

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第66期) 至 平成24年3月31日

生化学工業株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

(E00970)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	27
(2) 監査報酬の内容等	33
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月19日
【事業年度】	第66期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	生化学工業株式会社
【英訳名】	SEIKAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 建
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（5220）8950（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（5220）8950（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	27,630	27,207	27,617	27,117	27,082
経常利益	(百万円)	6,867	5,094	5,114	4,159	4,770
当期純利益	(百万円)	4,243	3,175	3,575	2,451	3,270
包括利益	(百万円)	—	—	—	2,101	3,327
純資産額	(百万円)	53,646	52,308	55,426	56,106	58,013
総資産額	(百万円)	60,619	58,214	62,734	62,684	68,730
1株当たり純資産額	(円)	932.83	920.78	975.68	987.67	1,021.24
1株当たり当期純利益金額	(円)	73.67	55.68	62.94	43.16	57.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	88.5	89.9	88.4	89.5	84.4
自己資本利益率	(%)	8.0	6.0	6.6	4.4	5.7
株価収益率	(倍)	15.3	17.4	15.5	24.1	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,744	2,891	8,455	4,819	5,542
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,582	△1,613	△4,249	△4,658	△488
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,439	△2,659	△1,622	△1,653	△1,647
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	8,405	6,798	9,367	7,692	11,043
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	594 (76)	609 (114)	637 (161)	649 (154)	644 (148)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	23,389	21,906	22,510	22,309	22,628
経常利益	(百万円)	6,853	4,081	4,397	3,609	3,501
当期純利益	(百万円)	4,491	2,558	3,234	1,899	2,429
資本金	(百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数	(千株)	58,584	58,584	58,584	58,584	58,584
純資産額	(百万円)	54,600	53,402	56,057	56,490	57,682
総資産額	(百万円)	62,122	60,443	63,567	63,193	69,524
1株当たり純資産額	(円)	949.42	940.04	986.80	994.42	1,015.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	77.97	44.87	56.94	33.44	42.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	87.9	88.4	88.2	89.4	83.0
自己資本利益率	(%)	8.3	4.7	5.9	3.4	4.3
株価収益率	(倍)	14.4	21.6	17.2	31.1	21.6
配当性向	(%)	38.5	55.7	43.9	74.8	58.5
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	425 (51)	437 (75)	469 (132)	482 (120)	478 (112)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第62期の1株当たり配当額30円は、当社創立60周年を迎えたことによる記念配当5円を含んでおりません。

## 2 【沿革】

年 月	概 要
昭和22年6月	東京都港区に資本金19万円をもって興生水産株式会社（現、生化学工業株式会社）を設立し、水産加工業を主体として営業開始。
昭和22年9月	神奈川県横須賀市に久里浜事業所を開設。
昭和24年1月	事業目的に医薬品等の製造及び販売を加え、医薬品開発に着手。
昭和25年4月	久里浜事業所において医薬品製造業許可を取得し、コンドロイチン硫酸を製造発売。
昭和27年2月	本店を東京都中央区に移転。
昭和28年9月	商号を株式会社生化学研究所に変更。
昭和35年2月	東京都新宿区に東京研究所（現、中央研究所）を開設。
昭和37年8月	商号を生化学工業株式会社に変更。
昭和43年7月	東京都東大和市に東京研究所（現、中央研究所）を建設移転。
昭和50年9月	茨城県高萩市に高萩工場開設、医薬品製造業許可を取得。
昭和60年4月	久里浜事業所において医薬部外品製造業許可を取得。
昭和62年3月	ヒアルロン酸製剤「アルツ」発売。
平成元年11月	社団法人日本証券業協会の店頭市場へ株式を登録。
平成4年8月	久里浜事業所を久里浜工場に名称変更。
平成4年10月	「アルツ」の輸出（北欧向け）を開始。
平成5年2月	ヒアルロン酸製剤「アルツディスポ」（注射器充填タイプ）発売。
平成9年11月	米国マサチューセッツ州のアソシエーツ オブ ケープ コッド インク（現、連結子会社）を買収。
平成10年2月	ISO9001/EN46001、ISO13485認証取得（平成22年よりISO13485認証のみ維持）。
平成12年6月	東京研究所を中央研究所に名称変更。
平成13年4月	ヒアルロン酸医療機器「スパルツ」（アルツディスポ）の米国への輸出を開始。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成17年5月	本社事務所を東京都千代田区に移転。
平成17年6月	本店を東京都千代田区に移転。
平成19年5月	生化学バイオビジネス株式会社を設立。
平成19年10月	会社分割により機能化学品関連事業を生化学バイオビジネス株式会社に譲渡。
平成23年3月	ヒアルロン酸医療機器「ジェル・ワン」（単回投与製品）の米国承認取得。
平成24年4月	生化学バイオビジネス株式会社を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社により構成され、医薬品及び機能化学品の研究開発、仕入・製造及び販売という事業活動を展開しております。当社グループにおける事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

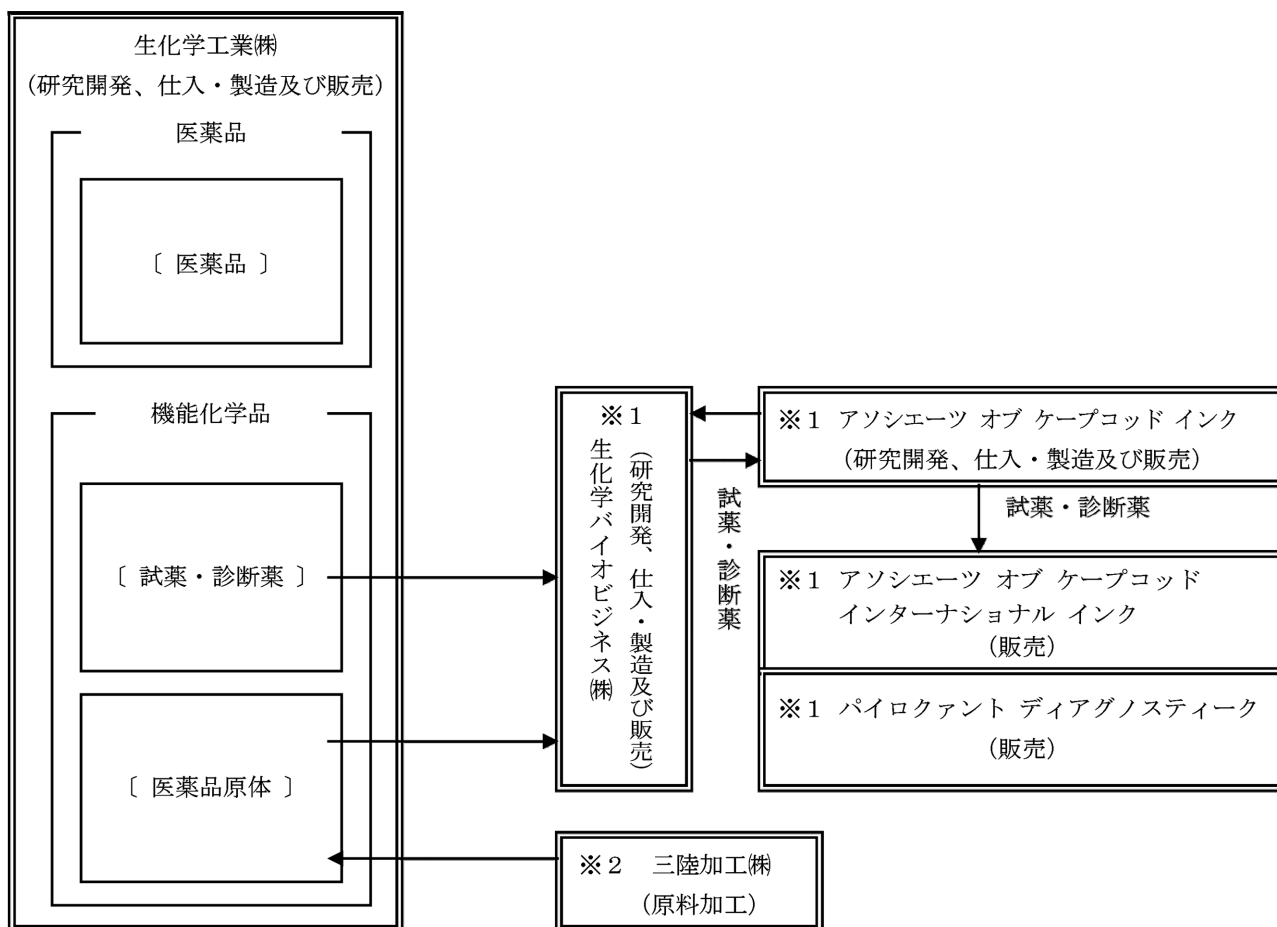
- (医薬品) 当社は、医薬品及び医療機器の研究開発、仕入・製造及び販売を行っております。
- (機能化学品) 試薬・診断薬及び医薬品原体等の研究開発、仕入・製造及び販売を行っております。試薬・診断薬については、当社は、製造を行っております。生化学バイオビジネス㈱及びアソシエーツ オブ ケープ コッド インクは、研究開発、仕入・製造及び販売を行っております。また、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェント ディアグノスティックは、これらの製品をヨーロッパ等へ販売しております。
- 医薬品原体については、当社が製造し、生化学バイオビジネス㈱が製品を販売しております。

事業セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

事業セグメント	主要製品
医薬品	ヒアルロン酸を主成分とする関節機能改善剤、眼科手術補助剤、内視鏡用粘膜下注入材等
機能化学品	試薬・診断薬（エンドトキシン測定用試薬、体外診断薬等）、医薬品用原体（各種医薬品用の原薬）等

(注) 研究用試薬事業は、平成24年3月31日付で廃止しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。
2. 生化学バイオビジネス株式会社は、平成24年4月1日付で当社に吸収合併され、解散しております。
3. 医薬品原体の原料加工を行う三陸加工株式会社については、東日本大震災による津波の被害を受け、事業活動を休止しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
生化学バイオビジネス㈱	東京都中央区	100百万円	医薬品原体の販売 試薬・診断薬の製造・仕入及び販売	100.0	当社及びアソシエーツ オブ ケープ コッド インクの製品を販売している。 役員の兼任等・・・有
アソシエーツ オブ ケープ コッド インク	米国 マサチューセッツ州	2,080米ドル	試薬の製造・仕入 及び販売	100.0 (100.0)	生化学バイオビジネス㈱の製品を購入及び販売している。
アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク	米国 マサチューセッツ州	—	試薬の販売	100.0 (100.0)	アソシエーツ オブ ケープ コッド インクの製品をヨーロッパ等へ販売している。
パイロクェント デイアグノスティック	ドイツ ウォルドルフ	51,129ユーロ	試薬の販売	100.0 (100.0)	アソシエーツ オブ ケープ コッド インクの製品を主としてドイツへ販売している。

(注) 1. 議決権の所有割合の（ ）内は、内数で間接所有割合であります。

2. 生化学バイオビジネス㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,304百万円
	(2) 経常利益	802百万円
	(3) 当期純利益	483百万円
	(4) 純資産額	5,732百万円
	(5) 総資産額	6,776百万円

3. 生化学バイオビジネス㈱は、平成24年4月1日付で当社に吸収合併され、解散しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
医薬品	380 (99)
機能化学品	180 (42)
全社 (共通)	84 (7)
合計	644 (148)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数 (契約社員を含む) は、年間の平均人員を ( ) 内に外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員は、管理部門に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
478 (112)	38.9	11.8	8,421,748

セグメントの名称	従業員数 (人)
医薬品	380 (99)
機能化学品	19 (7)
全社 (共通)	79 (6)
合計	478 (112)

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数 (契約社員を含む) は、年間の平均人員を ( ) 内に外数で記載しております。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員は、管理部門に所属している者であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全生化学工業労働組合と生化学工業労働組合があります。平成24年3月31日現在の組合員数は、全生化学工業労働組合397名、生化学工業労働組合1名で、上部団体には加盟していません。

また、在外連結子会社につきましては、労働組合はありません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の売上高は、前期とほぼ同程度の270億8千2百万円（前期比0.1%減）となりました。これは、円高や研究用試薬事業廃止による減少を、海外及び国内における関節機能改善剤の販売数量増で補ったことによるものです。

売上高は前期並みとなりましたが、高萩工場第4製剤棟の減価償却費等の原価が減少したことから、売上総利益は増加しました。さらに腰椎椎間板ヘルニア治療剤「SI-6603」に関して米国治験費が増加した一方で、前期の国内治験費一括計上のような特別要素がなかったことなどにより研究開発費が減少したため、営業利益は46億1千7百万円（同30.7%増）となりました。経常利益は前期に発生した一過性の受取ロイヤリティー収入がなかったことなどから47億7千万円（同14.7%増）、当期純利益は東日本大震災に伴う特別損失が減少したことから32億7千万円（同33.4%増）となりました。

#### セグメント別の売上概況

##### <医薬品>

###### ・国内（179億9千2百万円、同0.1%増）

関節機能改善剤アルツの国内市場は、高齢者人口の増加や、販売提携先の科研製薬株式会社とともに推進している疾患啓発活動の効果により拡大しましたが、前期と比較して市場拡大率は緩やかになりました。これは、ここ数年間高水準に推移してきた拡大率が鈍化しつつあることや、震災による受診手控え傾向が見られたことなどによるものです。このようななか、アルツは、先発品としてのブランド力を活用した拡販に注力したことで医療機関納入本数が増加し、市場シェアが拡大しました。当社売上は、プラスチック容器新規投入に伴い、前期の販売提携先向けの出荷が高水準であったことから微増に留まりました。

眼科手術補助剤オベガンは、販売提携先の参天製薬株式会社と連携して、引き続きターゲットを絞った販売促進活動に努めましたが、震災の影響による白内障手術件数の減少や競合激化により減収となりました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップについては、震災の影響による内視鏡手術件数の伸び悩みが見られましたが、販売提携先のジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社とともに、内視鏡手術の手技を浸透させる啓発活動に注力したことで売上を伸ばしました。

###### ・海外（35億5百万円、同9.3%増）

米国向け関節機能改善剤スパルツは、大手保険会社による償還厳格化の影響がほぼ一巡したことに加え、競合品との差別化に特化した販売施策が奏功し、現地販売は増加に転じました。当社の輸出売上も、円高の影響を販売数量の伸びでカバーして増加しました。

中国向けアルツは、主要都市の医療機関を中心に「高い品質」や「世界初のオリジナル製品」であることが評価されており、引き続き売上を伸ばしました。

これらの結果、医薬品の売上高は214億9千7百万円（同1.5%増）となりました。

##### <機能化学品>

海外での品質管理向けエンドトキシン測定用試薬などが堅調に推移したものの、円高の影響に加え、事業廃止に伴い研究用試薬の販売を平成23年9月末で終了したことから、機能化学品の売上高は55億8千4百万円（同5.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ33億5千1百万円増加し、110億4千3百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、55億4千2百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益46億8千7百万円、減価償却費19億8千1百万円の結果であります。前期比では7億2千2百万円収入が増加しております。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億8千8百万円となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出94億5百万円、有価証券の償還による収入92億4千4百万円の結果であります。前期比では41億6千9百万円支出が減少しております。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億4千7百万円となりました。これは主に配当金の支払14億2千万円、リース債務返済による支出2億2千7百万円の結果であります。前期比では5百万円支出が減少しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
医薬品	22,907	10.6
機能化学品	4,790	△7.9
合計	27,698	6.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 生産実績金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
医薬品	39	△53.7
機能化学品	347	△49.7
合計	387	△50.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 商品仕入実績金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産しております。

受注生産を一部行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
医薬品	21,497	1.5
機能化学品	5,584	△5.9
合計	27,082	△0.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
科研製薬株式会社	15,321	56.5	15,499	57.2

2. 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題

医薬品産業の経営環境は、深刻化する医療財政の逼迫や国境を越えた企業の大型再編、創薬研究の技術革新とそれに伴う新薬開発競争の激化などにより、大きな変革期にあります。

このような状況のなか、当社は平成21年3月に「生化学工業10年ビジョン」を策定し、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。

#### 《生化学工業10年ビジョン》

- ・コンスタントなペースで新薬（医療機器を含む）を上市し、3年程度に1つ経営の柱となり得る市場を開拓できる実力を涵養する。
- ・糖質科学に研究開発の焦点を絞って、国際競争力を確立する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として着実な成長を持続する。

#### 《前中期経営計画（平成22年3月期～平成24年3月期）の総括》

平成21年4月より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、ビジョン達成に向けた第1ステップとして「基礎体力の養成と体制の構築」に取り組んできました。

前中期経営計画期間中においては、関節機能改善剤アルツが国内で販売数量を引き続き伸ばすとともに、中国向け輸出本数も増加し、需要拡大に対応した生産設備の増強にも着手しました。また、米国子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクの黒字化が定着しました。新薬開発面では、単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンが、米国で承認を取得したことに加え、腰椎椎間板ヘルニア治療剤「SI-6603」の国内開発が最終段階となり、米国での臨床試験も進展しました。

以上により、目標である「基礎体力の養成と体制の構築」について、一定の成果をあげたものと認識しています。

#### 《新中期経営計画（平成25年3月期～平成28年3月期）の概要》

前中期経営計画で得られた成果と反省をもとに、第2ステップとして平成24年4月から始まる4ヵ年の新中期経営計画を策定しました。本計画では、ビジョン達成のために研究・開発・生産・販売の各重点戦略に対して積極的な投資を行い、成果の芽を出すことに取り組んでいきます。

#### ＜経営目標とスローガン＞

- ・10年ビジョン達成に向けた萌芽形成
- ・スローガン：「ACT for the future ～未来に向けて、今、行動する～」
  - Advance : 先進性に満ちた技術
  - Challenge : 挑戦を恐れない心
  - Transparency : 透明性の高い企業

#### ＜全体戦略＞

##### ① 研究：

- ・糖質科学研究の裾野拡大に加え、研究テーマ創生を加速する体制を整備する。
- ・大学や研究機関など外部学術機関の知見やノウハウを取り込み、研究成果につなげる仕組み・関係を強化する。

##### ② 開発：

- ・複数テーマの並行開発に対応できる体制を構築し、腰椎椎間板ヘルニア治療剤「SI-6603」を筆頭とする現行パイプラインのステージアップを着実に進展させる。
- ・グローバルな開発にも対応できる組織力を強化する。

##### ③ 生産：

- ・生産設備建設計画を着実に進め、最適生産体制を確立する。
- ・リードタイム短縮などの生産効率化により、コストダウンや欠品リスク低減を図る。
- ・大規模地震などの緊急事態発生に備え、原材料等の在庫保有方針を見直すとともに、物流体制を強化する。

##### ④ 販売：

- ・既上市製品の競争力を活かして販売を拡大する。
- ・変形性ひざ関節症の疾患啓発活動等を推進し、市場拡大を図る。
- ・中国を始めとする海外成長市場での拡販に努める一方で、新興市場開拓努力を強化する。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

### I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、研究開発型製薬企業であることから、事業成長の源泉である新しい医薬品の研究開発には多大な時間を要するとともに長期にわたる継続的な資源の投下が必須です。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、企業価値向上のための長期的な投資の必要性を十分理解いただき、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保、向上していくことを可能とする株主であることが望ましいと当社は考えています。

そもそも、上場会社の株主は株式市場での自由な取引を通じて決まるものであり、当社は、株式会社の支配権の移転を伴うような当社株式の大規模な買付行為も、これに応じるか否かの判断は、最終的には個々の株主の自由な意思に基づいて行われるべきであると考えています。

しかしながら、大規模な買付行為は、それが成就すれば、当社の経営に直ちに大きな影響を与えるだけの支配権を取得するものであり、当社の企業価値又は株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を有していることから、当該買付行為を行う者に関する十分な情報の提供なくしては、株主の皆さまが、当該買付行為により当社の企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難です。このため、当社は、以下を行うことは当社の取締役としての責務であると考えています。

①大規模な買付行為を行う者から株主の皆さまの判断に必要なかつ十分な情報を提供させること

②大規模な買付行為を行う者の提案する経営方針等が当社の企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して、株主の皆さまの判断の参考として提供すること

③必要に応じて、当社取締役会が大規模な買付行為又は当社の経営方針等に関して買付者と交渉又は協議を行い、あるいは当社の経営方針等に関して当社取締役会としての代替的提案を株主の皆さまに提示すること

さらに、現在の日本の資本市場と法制度の下においては、当社の企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模な買付行為がなされる可能性も決して否定できない状況にあります。したがって、当社は、大規模な買付行為を行う者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社の企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模な買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、当社の取締役としての責務であると考えています。

### II. 基本方針の実現に資する特別な取組み

#### ①経営の中長期的な重点課題と施策

当社は、「独創、公正、夢と情熱」を経営綱領として掲げ、従来から取り組んでいる糖質科学を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、世界の人々の健康で心豊かな生活の向上に貢献する事業活動を展開しています。また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化に努めることによって、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進しています。

医薬品産業の経営環境は、深刻化する医療財政の逼迫や国境を越えた企業の大規模再編、創薬研究の技術革新とそれに伴う新薬開発競争の激化などにより、大きな変革期にあります。

このような状況のなか、当社は、平成21年3月に「生化学工業10年ビジョン」を策定し、得意分野である糖質科学に研究開発の焦点を合わせて、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。

「生化学工業10年ビジョン」及び「中期経営計画」については、「(1) 当社グループの対処すべき課題」をご参照ください。

## ②コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底

当社では、コーポレート・ガバナンスを最重要経営課題の一つと位置づけており、的確な情報収集、意思決定の迅速化と業務執行の監督機能強化を図っています。当社のコーポレート・ガバナンスに関する具体的な考え方、施策は以下のとおりです。

- ・取締役会の監督機能の強化を目的として、社外取締役1名を選任しています。
- ・経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築を目的として、取締役の任期を1年としています。
- ・取締役会の機能を意思決定と業務執行監督機能に限定し、業務執行機能を分離するため執行役員制度を導入しています。
- ・常勤取締役及び執行役員が参加する経営会議を原則毎週開催し、経営上の問題点の把握及び対処方法決定の迅速化を図っています。
- ・社内監査役2名、社外監査役3名の計5名により、監査体制の強化に努めています。

また、社会的な倫理規範を加えたコンプライアンス・プログラムを制定するとともに、コンプライアンス推進委員会を設置し、法令遵守等の徹底に努めています。

## ③株主利益向上のための施策

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成18年3月期より配当性向を重視した業績連動型の配当政策のもと、株主の皆さまへの利益還元を行ってきました。近年の経営をめぐる状況の変化を踏まえて、新中期経営計画初年度の平成25年3月期より、1株当たり年間25円を基本とし、安定的かつ継続的な配当を目指す方針とします。

内部留保については、中長期的な事業成長等を実現するため、研究開発や設備投資等に充当します。また、資本効率の向上を目的として自己株式の取得等機動的な資本政策を適宜実施していきます。

さらに、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役、監査役を対象とした株価連動型報酬制度を導入しています。これにより、役員報酬と株主の皆さまの利益との連動性を一層向上させ、会社業績に対する経営責任を明確化し、株主価値の増大を推進しています。

## Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付行為に対する対応策（以下「本プラン」といいます。）を定めています。

### ①大規模買付ルールの設定

- (1) 株主の皆さま及び当社取締役会による判断を可能にするため、事前に当該大規模買付行為に関する必要な情報を提供いただくこと
- (2) 当社取締役会が、当該大規模買付行為についての検討・評価等を行い、大規模買付者と交渉し、株主の皆さまに意見・代替的提案等を提示させていただくため、一定期間は大規模買付行為を行わないこととしていただくこと

### ②大規模買付行為に対する対抗措置の発動に関する要件及び手続並びに内容

本プランは、当社が大規模買付行為に対して発動する対抗措置（以下「対抗措置」といいます。）について、次のことを定めています。

- (1) 対抗措置の発動要件として、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損するものである場合に限り発動しうること。
- (2) 対抗措置の発動手続として、原則、下記③の独立委員会の勧告を最大限尊重して当社取締役会の決議をもって発動すること。なお、対抗措置の必要性・相当性について株主意思を確認することが適切と判断される場合には、株主総会を開催することができる。
- (3) 対抗措置の内容として、新株予約権の無償割当てによること。

### ③独立委員会の設置

本プランは、対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的な判断を防止するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者で構成される独立委員会を設置することを定めています。

なお、本プランは、平成20年5月13日開催の取締役会で導入を決議し、平成20年6月20日開催の第62回定時株主総会においてご承認をいただきました。その後、平成23年6月21日開催の第65回定時株主総会において、有効期間を3年とする継続のご承認をいただきました。その全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（ホームページアドレス <http://www.seikagaku.co.jp/corporate/kaitsuke.html>）に掲載しております。

IV. 上記の取組みが基本方針に沿い、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

①基本方針の実現に資する特別な取組み（上記Ⅱ）について

上記Ⅱに記載した企業価値の向上のための取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を持続的に確保・向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

②基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み（上記Ⅲ）について

上記Ⅲに記載した本プランは、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入するものです。その導入・継続にあたりましては、当社株主総会において株主の皆さまの承認を得ることを条件としています。また、本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が満たされない限りは、対抗措置が発動されないように設定されています。さらに、当社取締役会は、対抗措置の発動に際して、対抗措置の発動の是非につき、独立委員会に諮問するものとされ、一定の場合には、株主の皆さまの意思を確認することとしています。

このように、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」で定める3原則「(i)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(ii)事前開示・株主意思の原則、(iii)必要性・相当性確保の原則」に適合しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

したがって、本プランは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 法的規制について

当社グループの製品・商品の多くは人の生命と健康に関わるものであることから、日本及び海外各国の規制当局による医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するための法的規制を受けており、製造・販売にあたっては、様々な許認可等を必要としています。

現時点において、各国規制当局によるこれらの取消し等の事由に該当する事実はないものと認識していますが、関連法規の改正等、規制当局の動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 新製品開発に要する期間と費用について

事業の中核をなす医薬品の開発には、基礎研究から製造承認に至るまで、有効性及び安全性確認のための各種試験が必要です。日本製薬工業協会の調べによりますと、新規物質の創製から医薬品として厚生労働省より承認が得られる成功率はおよそ3万分の1、その間に9～17年の期間を要し、費用は数百億円から中には1千億円以上かかる場合があるとされています。このように医薬品の開発は長期間にわたり多額の研究開発費を負担しても発売に至らないリスクがあるうえ、その進捗によって研究開発費が増減し、業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 薬価基準の改定について

医療用医薬品は、健康保険法の規定に基づき厚生労働大臣の定める薬価基準により薬剤費算定の基礎となる収載価格が定められています。厚生労働省では医療保険の償還価格である薬価基準価格と市場実勢価格との乖離を縮小することを目的として、薬価調査に基づき原則2年毎に収載価格の見直しを行っており、その動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 医療制度改革等について

財政の悪化に歯止めをかけるため、日米欧先進各国において様々な制度改革が進行しつつあります。人口の高齢化が進む日本では政府方針として医療費削減のため後発品使用が促進され、米国でもヘルスケア改革が立法化されるなど、各国で医療費の削減や保険制度の見直しが行われています。このような行政及び医療に関する制度改革の動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 特定販売先への依存について

主力製品である医療用医薬品・医療機器は販売提携先と独占販売契約を締結しており、販売先は限定されています。国内においては、関節機能改善剤アルツ・アルツディスポは科研製薬株式会社と、眼科手術補助剤オペガン・オペガンハイは参天製薬株式会社とそれぞれ独占販売契約を締結し、いずれも1年毎の継続更新で、長期にわたり安定した関係を構築しています。海外におきましても、国又は地域毎に関節機能改善剤の独占販売契約を締結しており、いずれの販売会社とも良好な関係を構築しています。しかしながら、状況変化によりこれらの会社との取引内容に変更がなされた場合、その内容によっては、業績に影響を与える可能性があります。

なお、米国においては、スミス アンド ネフュー社と関節機能改善剤スパルツの独占販売契約を締結していましたが、スパルツを含む臨床治療事業が、平成24年5月に設立されたバイオヴェンタス社に承継されたことに伴い、同社と独占販売契約を締結する予定です。

##### (6) 特定製品への依存について

当期における売上高のうち、医薬品の売上高の90%超は海外向けを含めた関節機能改善剤と眼科手術補助剤の売上高です。したがって、予期しない重大な副作用の発生等、これら主力製品の製造・販売に重大な影響を与える事象が生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 特定仕入先への依存について

医薬品の製造には様々な規制があり、原材料の中には規制当局の承認が必要とされるものもあるため、原材料の仕入先を限定し、往訪監査を行い、品質の確保と安定供給体制の確立に努めています。原材料の一部は単一の供給源に依存しているため、調達が困難になるような状況変化が生じた場合、製品の製造に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。



(8) 動物由来成分の原料について

当社グループの製品の多くは、ニワトリ、サメ、カブトガニ等といった動物に由来する成分を原料としています。そのため、原料とする動物由来成分の使用が制限された場合や調達が困難になった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 為替相場の変動について

北米における関節機能改善剤スパルツの販売や米国連結子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクの売上高は米ドル建ての収入となっています。研究開発費の支払いの一部を外貨建てにするなど為替リスクの軽減を図っていますが、為替相場の動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 保有有価証券等の価格変動について

将来の研究開発や設備投資に充当すべき支払い準備として、手元資金を有価証券で運用しています。そのため、有価証券等の価格変動等によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 訴訟の提起について

事業展開上、医薬品の副作用や製造物責任、特許等の知的財産権や労務問題等に関して訴訟を提起された場合、その内容によっては、業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成23年3月に米国で承認取得した単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンについて、当社は、ジェンザイム社から、同社保有の米国特許権を侵害するものとして、平成23年4月にマサチューセッツ地区米国連邦地方裁判所に訴訟を提起されました。同訴訟は現在も係争中であり、当社は、今後もジェル・ワンを防御するために、適切な法的手続きを講じていきます。

(12) 大規模災害等の発生について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故、新型インフルエンザのまん延等により、当社グループの事業所等が大規模な被害を受け、事業活動が停滞し、または製品供給に支障が生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、災害により損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間等
科研製薬株式会社	昭和62年3月27日	アルツの国内独占販売権 契約期間：契約締結日から6年間、以後1年ごとに更新
科研製薬株式会社	平成5年3月27日	アルツディスポの国内独占販売権 契約期間：契約締結日から1年間、以後1年ごとに更新
参天製薬株式会社	平成9年9月9日	オペガンの国内独占販売権 契約期間：契約締結日から1年間、以後1年ごとに更新
参天製薬株式会社	平成7年5月9日	オペガンハイの国内独占販売権 契約期間：契約締結日から5年間、以後1年ごとに更新
スミス アンド ネフュー インク（米国）（注）	平成11年1月1日	スパルツ（アルツディスポ）の米国、カナダ、メキシコにおける独占販売権 契約期間：契約締結日から10年間、以後1回につき5年間2回まで更新可能なオプションをスミス アンド ネフュー社が保有。1回目の更新済
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 メディカルカンパニー	平成19年4月25日	ムコアップの国内販売権 契約期間：契約締結日から平成25年3月末日まで、以降1年ごとに更新
ジンマー インク（米国）	平成21年5月29日	ジェル・ワンの米国における独占販売権 契約期間：製品発売日から10年間、以降5年間の更新可能なオプションをジンマー社が保有
生化学バイオビジネス株式会社 （連結子会社）	平成23年12月20日	当社を存続会社とする吸収合併契約（簡易・略式合併） 契約効力発生日：平成24年4月1日

(注) スミス アンド ネフュー インクが、スパルツを含む臨床治療事業を、平成24年5月に設立されたバイオヴェンタス社に承継したことに伴い、同社と独占販売契約を締結する予定です。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、専門分野としている糖質科学に研究開発の焦点を合わせて、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。今後の事業成長の鍵を握る新製品の早期かつ継続的な上市を実現するために、自社開発・開発品導入をバランスよく推進するとともに、内外のネットワークの強化や組織体制の整備に努めています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は59億7千万円（対売上高比22.0%）、平成24年3月末時点の研究開発要員数は総従業員数の34.3%にあたる221名となっています。

当連結会計年度における研究開発活動の進捗は以下のとおりです。

### ・「SI-6603」（腰椎椎間板ヘルニア治療剤）

日本における第Ⅲ相臨床試験は、平成24年3月に症例登録（投与）を開始しました。本試験は、平成22年12月に得られた第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験の結果に加え、腰椎椎間板ヘルニアの症状改善効果と安全性データのさらなる集積を目的として実施するものです。また、米国で実施中の第Ⅱ相臨床試験も順調に進んでいます。

「SI-6603」は、コンドリナーゼという酵素で、腰椎椎間板ヘルニアの痛みの原因である神経の圧迫を軽減させる効果が考えられ、椎間板への1回の注射で手術による治療と同程度の効果を示すことが期待されています。

なお、平成24年5月に日本における独占販売権に関する基本合意書を科研製薬株式会社と締結しました。

### ・「SI-657」（アルツの腱・靭帯付着部症の適応症追加）

平成23年7月に日本における前期第Ⅱ相臨床試験を開始し、同年8月に症例登録を完了しました。さらに平成24年1月に後期第Ⅱ相臨床試験の症例登録を開始しました。「SI-657」は、アルツの販売提携先である科研製薬株式会社との共同開発で進めているテーマです。アルツの主要成分であるヒアルロン酸が有する高い粘弾性により、長期間、炎症部位を覆い、腱や靭帯に浸透することで、疼痛抑制作用を発揮することが期待されています。

### ・「SI-614」（ドライアイ治療剤）

平成24年1月に米国における第Ⅱ相臨床試験の実施許可の通知を米国食品医薬品局（FDA）より受領し、平成24年3月に症例登録を開始しました。「SI-614」は、ヒアルロン酸を当社独自の技術により修飾し、優れた涙液層安定化作用を付与した物質です。「SI-614」を点眼することにより、ドライアイ患者に見られる涙液層の不安定性及び付随する諸症状を改善することが期待されています。

### ・「SI-615」（関節リウマチ治療剤・導入テーマ）

日本での第Ⅰ相臨床試験のうち単回経口投与試験が終了しています。現在、導入元のキャンファイト バイオファーマ社が単剤での後期第Ⅱ相臨床試験を実施していることから、当社では、同試験の進捗状況等を見極めながら、今後の開発方針を検討する予定です。

### ・「SI-636」（炎症性疾患治療剤・導入テーマ）

導入元のビオティエ セラピーズ社が欧州で行う関節リウマチなどの炎症性疾患を対象とした臨床試験の進捗及び結果を見極めながら開発方針を検討してきましたが、このたび、同社が適応を線維化疾患へ変更し、本方針が当社の開発戦略と一致しないことから、平成24年4月に同社とのライセンス契約を終了しました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

また、重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、「4. 事業等のリスク」に記載しております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期において、連結売上高は270億8千2百万円（前期比0.1%減）、経常利益は47億7千万円（同14.7%増）、当期純利益は32億7千万円（同33.4%増）となりました。経営成績に重要な影響を与えた要因は、以下のとおりであります。

#### ①売上高

当期の売上高は、円高や研究用試薬事業廃止による減少を、海外及び国内における関節機能改善剤の販売数量増で補ったことにより、270億8千2百万円（同0.1%減）となりました。

#### ②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、127億1千6百万円（同3.0%減）となりました。この主な要因は、研究開発費の減少によるものです。なお、当期における研究開発費は59億7千万円（同11.2%減）となり、売上高に占める割合は22.0%となりました。

#### ③営業外損益

当期の営業外収益は、5億1千5百万円（同50.6%減）となりました。これは主に一過性の受取ロイヤリティーが5億4千9百万円減少したことによるものです。

営業外費用は、3億6千2百万円（同13.1%減）となりました。これは主に為替差損が1億9千1百万円減少したことによるものです。

#### ④特別損益

当期の特別損失は、8千2百万円（同91.6%減）となりました。これは主に東日本大震災に伴う特別損失が8億5千万円減少したことによるものです。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ①資産、負債及び純資産の概況

当期末における総資産は687億3千万円となり、前期末に比べ60億4千6百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

負債は107億1千7百万円となり、前期末に比べ41億3千9百万円の増加となりました。これは主に設備関係を中心とした未払金の増加によるものです。純資産は580億1千3百万円となり、前期末に比べ19億6百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの概況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、高い品質の医薬品を安定的に供給するための医薬品製造設備、医薬品を中心とした研究開発設備等へ投資を行っています。

当連結会計年度における設備投資額は57億1千8百万円であり、その主なものは高萩工場第5製剤棟並びに久里浜工場ヒアルロン酸及びコンドロイチン硫酸原体製造設備の新設に関するものです。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
久里浜工場 (神奈川県横須賀市)	医薬品 機能化学品	生産設備等 (注)3	700	210	4 (6,391) [6,617]	1	2,294	3,210	57 (18)
高萩工場 (茨城県高萩市)	医薬品 機能化学品	生産設備等	2,455	1,207	663 (85,957)	518	2,155	7,001	129 (74)
中央研究所 (東京都東大和市)	医薬品	研究開発設備	1,836	20	26 (22,298)	109	506	2,499	134 (12)
気仙沼加工所 (宮城県気仙沼市)	機能化学品	—	—	—	67 (6,324)	—	—	67	—
本社 (東京都千代田区)	医薬品	その他設備 (注)4	78	—	—	1	131	211	158 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員)は、年間の平均人員数を( )内に外書しております。

3. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は15百万円であります。なお、上記中[ ]内は賃借中の土地面積であり、外書しております。

4. 建物を賃借しております。年間賃借料は172百万円であります。

##### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
生化学バイオ ビジネス㈱	本社 (東京都 中央区)	機能化学品	その他設備 (注)3	30	4	—	—	25	60	25 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )内は、臨時従業員を外書しております。

3. 建物を賃借しております。年間賃借料は26百万円であります。

## (3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アソシエーツ オブ ケープ コ ッド インク	本社及び工場 (米国 マサチューセッ ツ州)	機能化学品	生産設備 その他設備	716	240	28 (32,659)	17	1,003	116 (26)
アソシエーツ オブ ケープ コ ッド インターナ ショナル インク	英国営業所 (英国 リバプール)	機能化学品	その他設備 (注) 3	—	3	—	1	4	17 (7)
パイロクアント ディアグノステ ィーク	本社及び営業所 (ドイツ ウォルドルフ)	機能化学品	その他設備 (注) 4	—	6	—	3	10	8 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。  
 2. 従業員数の( )内は、臨時従業員を外書しております。  
 3. 建物を賃借しております。年間賃借料は7百万円であります。  
 4. 建物を賃借しております。年間賃借料は7百万円であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、子会社の計画策定に当たっては当社との調整を図っております。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 久里浜工場	神奈川県 横須賀市	機能化学品	コンドロイチン硫酸原体製造設備	1,100	1,087	自己資金等	平成23年 6月	平成24年 7月	生産 効率化
当社 久里浜工場	神奈川県 横須賀市	機能化学品	ヒアルロン酸原体製造設備	3,500	978	自己資金等	平成24年 1月	平成26年 4月	50%増加
当社 高萩工場	茨城県 高萩市	医薬品	第5製剤棟及び関節機能改善剤アルツディスポ製剤設備	9,800	1,561	自己資金等	平成24年 3月	平成27年 1月	40%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月19日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,584,093	58,584,093	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	58,584,093	58,584,093	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年5月20日	19,528,031	58,584,093	—	3,840	—	5,301

（注）株式分割（1：1.5）によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

（平成24年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	37	26	131	89	9	17,050	17,343	—
所有株式数（単元）	498	134,873	1,948	213,514	69,268	14	164,785	584,900	94,093
所有株式数の割合 （%）	0.09	23.06	0.33	36.50	11.84	0.01	28.17	100.00	—

（注）1. 自己株式1,776,833株は、「個人その他」に17,768単元及び「単元未満株式の状況」に33株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新業株式会社	東京都港区赤坂8丁目4番14号	7,843	13.38
株式会社開生社	東京都港区赤坂8丁目4番14号	7,293	12.44
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー (常任代理人香港 上海銀行東京支店)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,460	7.61
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (三菱化学株式会社退職給付信 託口) (注) 3	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,105	5.30
資産管理サービス信託銀行株式会 社 (みずほ信託退職給付信託みずほ銀 行口) (注) 4	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,973	3.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,536	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口) (注) 5	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,172	2.00
科研製薬株式会社	東京都文京区本駒込2丁目28番8号	807	1.37
有限会社桐栄興産	東京都千代田区一番町22番6号	700	1.19
公益財団法人水谷糖質科学振興財団	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	693	1.18
計	—	29,585	50.50

(注) 1. 上記の他、自己株式が1,776千株あります。

- 投資顧問会社ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの代理人弁護士より平成21年12月15日現在で、4,601千株を保有している旨の大量保有報告書(写し)の提出を受けておりますが、当社としては期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書(写し)の内容は以下のとおりであります。  
大量保有者：ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー  
住所：1345, アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ, ニューヨーク, NY, 米国  
所有内容：株式4,601千株  
発行済株式総数に対する所有株式数の割合：7.85%
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数3,105千株は、全て退職給付信託分であります。
- 資産管理サービス信託銀行株式会社(みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口)の所有株式数1,973千株は、全て退職給付信託分であります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,172千株は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,776,800	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 56,713,200	567,132	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 94,093	—	—
発行済株式総数	58,584,093	—	—
総株主の議決権	—	567,132	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目6番1号	1,776,800	—	1,776,800	3.03
計	—	1,776,800	—	1,776,800	3.03

(注) 上記「①発行済株式」の表に記載された自己株式等の内訳を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	268	233,235
当期間における取得自己株式	50	39,150

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,776,833	—	1,776,883	—

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求に対応した自己株式及び保有自己株式数の株式数、処分価額の総額には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による変動は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成18年3月期より配当性向を重視した業績連動型の配当政策のもと、株主の皆さまへの利益還元を行ってきました。近年の経営をめぐる状況の変化を踏まえて、新中期経営計画初年度の平成25年3月期より、1株当たり年間25円を基本とし、安定的かつ継続的な配当を目指す方針に変更します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成24年3月期の期末配当金につきましては1株当たり12円50銭となり、これにより1株当たりの年間配当金は、中間配当金12円50銭（平成23年11月8日開催の取締役会において決議済み）と合わせて25円、配当性向は43.4%となりました。

内部留保については、中長期的な事業成長等を実現するため、研究開発や設備投資等に充当します。また、資本効率の向上を目的として自己株式の取得等機動的な資本政策を適宜実施していきます。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年11月 8日 取締役会決議	710百万円	12円50銭
平成24年 6月19日 株主総会決議	710百万円	12円50銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
最高（円）	1,503	1,215	1,307	1,095	1,035
最低（円）	985	790	915	680	791

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高（円）	900	870	876	867	934	940
最低（円）	834	814	800	829	861	900

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		水谷 建	昭和23年3月10日生	昭和63年8月 当社入社 平成2年6月 当社取締役 試薬・診断薬事業部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社常務取締役 営業本部長 平成12年6月 当社常務取締役 中央研究所長 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役 中央研究所長 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注)3	340
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌	矢倉 俊紀	昭和22年8月7日生	平成13年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 経営管理部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役 (現在に至る)	(注)3	25
常務取締役	研究開発本部長	宮本 政臣	昭和25年3月9日生	平成22年4月 当社入社 常務執行役員 研究開発本部本部長代行 平成23年6月 当社常務取締役 研究開発本部長 (現在に至る)	(注)3	6
取締役		片山 英二	昭和25年11月8日生	昭和59年4月 弁護士登録 (現在に至る) 昭和59年4月 銀座法律事務所 (現 阿部・井窪・片山法律事務所) 入所 (現在に至る) 平成元年8月 米国ニューヨーク州弁護士登録 (現在に至る) 平成9年6月 当社社外監査役 平成16年6月 当社社外取締役 (現在に至る)	(注)3	18
取締役	薬事・品質保証・安全管理管掌	川村 秀樹	昭和26年3月11日生	平成11年10月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員 中央研究所長 平成18年6月 当社取締役 中央研究所長 平成19年4月 当社取締役 研究開発本部副本部長 兼 中央研究所長 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 (現在に至る)	(注)3	9
取締役	営業部門管掌 営業企画部長	大西 和明	昭和33年1月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員 機能化学品営業部長 平成18年6月 当社執行役員 医薬営業・学術情報・海外営業・機能化学品営業担当 平成19年6月 当社取締役 営業企画部長 平成21年6月 当社取締役 医薬営業部長 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 営業企画部長 (現在に至る)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発本部副 本部長 開発管 掌 兼 臨床開発 部長	福本 安志	昭和26年6月4日生	平成19年4月 当社入社 執行役員 研究開発本部副本部長 開発担 当 平成20年4月 当社執行役員 研究開発本部副本部長 開発担 当 兼 研究開発推進部長 平成20年6月 当社取締役 研究開発本部副本部長 兼 研究開発推進部長 平成21年10月 当社取締役 研究開発本部副本部長 平成23年2月 当社取締役 研究開発本部副本部長 兼 臨床開発部長 (現在に至る)	(注)3	8
取締役	高萩工場長	石川 慎一	昭和27年2月14日生	平成元年7月 当社入社 平成16年6月 当社高萩工場長 平成20年6月 当社執行役員 高萩工場長 平成22年6月 当社取締役 高萩工場長 (現在に至る)	(注)3	13
常勤監査役		金子 健志	昭和23年10月17日生	平成4年3月 当社入社 平成16年6月 当社総務部長 平成18年6月 当社執行役員 総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)4	13
常勤監査役		三富 得司	昭和26年5月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成19年4月 当社久里浜工場副工場長 平成19年6月 当社久里浜工場長 平成22年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)5	10
監査役		竹内 信博	昭和28年4月8日生	昭和53年11月 デロイト ハスキングス アン ド セルズ公認会計士事務所 (現 有限責任監査法人トーマ ツ) 入所 昭和57年8月 公認会計士登録 (現在に至る) 平成10年8月 竹内公認会計士事務所 所長 (現在に至る) 平成15年6月 当社社外監査役 (現在に至る)	(注)6	6
監査役		佐藤 順哉	昭和28年5月4日生	昭和57年4月 弁護士登録 (現在に至る) 昭和57年4月 ファーネス・佐藤・石澤法律 事務所 (現 石澤・神・佐藤法 律事務所) 入所 (現在に至る) 平成2年10月 米国ニューヨーク州弁護士登 録 (現在に至る) 平成16年6月 当社社外監査役 (現在に至る)	(注)6	7
監査役		山田 明文	昭和39年12月3日生	平成6年4月 弁護士登録 (現在に至る) 平成6年4月 森田法律事務所 (現 森田・山 田法律事務所) 入所 (現在に至る) 平成19年6月 当社社外監査役 (現在に至る)	(注)6	5
計						479

- (注) 1. 取締役片山英二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役竹内信博、佐藤順哉及び山田明文の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 各取締役の任期は、平成24年6月開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
4. 常勤監査役金子健志氏の任期は、平成24年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 常勤監査役三富得司氏の任期は、平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 監査役竹内信博、佐藤順哉及び山田明文の各氏の任期は、平成23年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 取締役片山英二氏並びに監査役竹内信博、佐藤順哉及び山田明文の各氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分化により取締役会と経営会議を活性化する目的で、執行役員制度を導入しております。当社執行役員は上記川村秀樹、大西和明の両氏のほか、次のとおりであります。
  - ・執行役員 佐倉 義幸（生産技術部長 生産・生産技術担当）
  - ・執行役員 稲村 典昭（研究開発本部 中央研究所長）

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

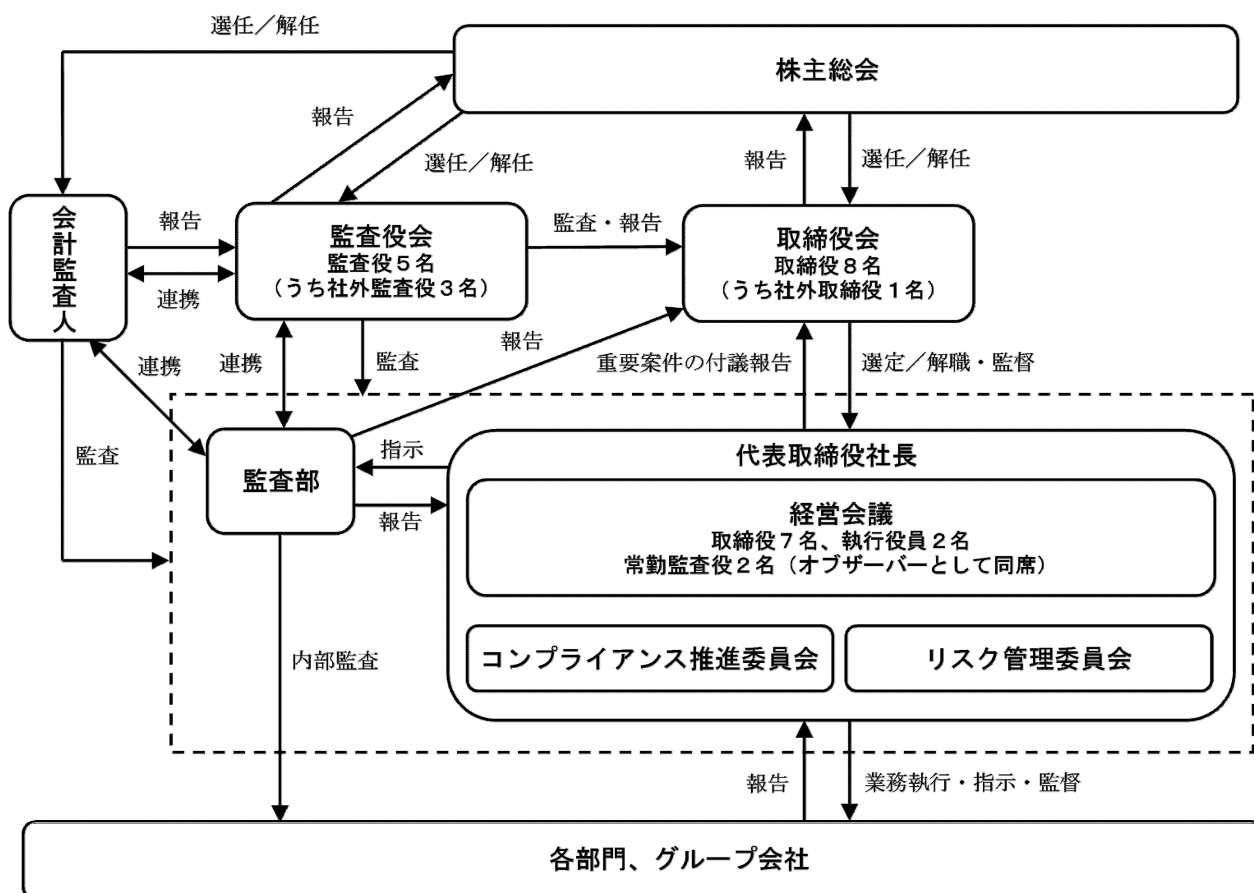
当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを最重要経営課題の一つと位置づけており、的確な情報収集、意思決定の迅速化と業務執行の監督機能強化を図っています。また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまから継続的に信頼をいただくために、コンプライアンス、リスク管理を含む内部統制システムを整備し、各機関・各部門が相互に連携することでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、社会の信頼に応える経営環境を構築していく方針です。

#### 2. 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ①コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。当社の企業規模及び製薬という専門性の高い事業内容に照らし、社外取締役を含む取締役会が業務執行にあたる役員の職務の執行状況を監督するとともに、監査役会が内部監査部門及び会計監査人とも連携して監査・監督することが、当社のコーポレート・ガバナンスとして最も実効性が高く適切であると判断しています。当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。

(平成24年6月19日現在)



#### <取締役関連>

- ・法令及び定款で定められた事項、重要な業務に関する事項などの決定や、業務執行状況を監督するために、毎月の定時取締役会と必要に応じて招集される臨時取締役会を開催しています。
- ・経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築を目的として、取締役の任期を1年としています。
- ・取締役会の監督機能の強化を目的として、社外取締役1名を選任しています。社外取締役は、社外の視点を取り入れた経営に対する公正かつ専門的立場からの監督機能を担うとともに、取締役会において、監査役監査だけでなく内部監査及び会計監査についての報告を受けています。なお、当社は、当該社外取締役を独立役員に指定しています。

#### <業務執行関連>

- ・取締役会の機能を意思決定と業務執行監督機能に限定し、業務執行機能を分離するため執行役員制度を導入しています。
- ・常勤取締役及び執行役員が参加する経営会議を原則毎週開催し、経営上の問題点の把握及び対処方法決定の迅速化を図っています。
- ・平成20年4月に、内部統制の強化を目的として、管理部門管掌取締役を委員長、各部門の管掌役員を主たる委員とするリスク管理委員会を設置しました。

#### <監査体制関連>

- ・平成19年6月に監査体制の更なる強化を図るために社外監査役を1名増員し、5名による監査体制を構築しています。なお、当社は、社外監査役3名（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を含む）全員を独立役員に指定しています。
- ・監督機能の強化を目的として、常勤監査役は、経営会議に加え、内部統制部門であるリスク管理委員会及びコンプライアンス推進委員会にもオブザーバーとして参加しています。
- ・常勤監査役が中心となって内部監査部門と随時連絡をとることにより、監査役会と内部監査部門との間で情報の共有化を図り、監査役会による監督機能強化に努めています。
- ・社外監査役は、常勤監査役と情報を共有することで、公正かつ専門的な立場からの監督機能を適切に果たしています。

#### <内部監査及び会計監査関連>

- ・内部監査については、監査部による監査の他に、品質保証部による品質監査及び薬事部による薬事監査を実施しており、各部門の業務の妥当性、適合性の検証を行っています。
- ・有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、決算の時期に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けています。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、芝田雅也氏と林敬子氏であり有限責任監査法人トーマツに所属しています。会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他6名となっています。

#### <コンプライアンス関連>

- ・社会的な倫理規範に加えて、厳しい医薬品業界の法令を遵守するために、経営綱領に定められた経営信条、行動指針に基づき、コンプライアンス・プログラムを制定するとともに、社長を委員長、経営会議メンバーを委員とするコンプライアンス推進委員会を設置しています。
- ・役員及び社員への周知徹底、理解促進を図るために、コンプライアンス・プログラムハンドブックを作成・配布しています。また、全社規模でコンプライアンスを推進するための各種研修を行っています。

### ②内部統制システムの整備の状況

当社グループは、コンプライアンス、リスク管理等の内部統制システムの整備を行い、業務の適正確保を図ることで、社会の信頼に応える経営体制の構築を目指します。当社グループの内部統制システムは、以下のとおりです。

#### I. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役及び使用人（以下、「役職員」という）の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために、生化学工業行動規範を定め、それを役職員に周知徹底させる。
- (b) 社長を委員長、経営会議メンバーを委員とするコンプライアンス推進委員会を設置し、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。
- (c) 社内外の研修等を通じ、役職員に対しコンプライアンスの知識と法令遵守の意識を高める。
- (d) 役職員からの内部通報等を受け付けるため、外部の弁護士を含む複数の相談窓口を設置する。
- (e) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断するとともに、反社会的勢力による不当要求を拒絶する。

#### II. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、契約書、その他業務の執行状況を示す主要な文書（電磁的記録を含む）は、文書管理規定により保存及び管理する。
- (b) 取締役は、上記の文書を常時閲覧できる。

### III. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 経営リスク管理規定を定め、業務執行に係るリスクの把握と管理を行う体制を整備する。
- (b) 各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行う。
- (c) リスク管理担当役員である管理部門管掌取締役を委員長、各部門の管掌役員を主たるメンバーとするリスク管理委員会を設置し、リスク予防の施策を整備するとともに、重大な経営リスクが顕在化したときには、対策本部を設置し、被害を最小限にするための対策を講じる。

### IV. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会を原則各月に開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。
- (b) 取締役会の効率化を図るため、常勤取締役、執行役員を構成員とする経営会議を原則毎週開催し、取締役会の決定した基本方針に基づき経営の重要な事項を審議、決定する。
- (c) 取締役会において中期経営計画及び単年度事業計画の策定、同計画に基づく部門毎の業績目標設定を行い、月次での業績管理を実施する。

### V. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 関係会社管理の担当部署を置き、関係会社管理規定を定め、状況に応じて必要な管理を行う。
- (b) 当社の監査部は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を社長に報告する。
- (c) 子会社については、当社の取締役または管理職である従業員を子会社の非常勤取締役に選任し、業務執行状況を監督する。
- (d) 当社の監査役が定期的に子会社の調査を行い、その結果を社長に報告する。

### VI. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査の実効性を確保するため、必要に応じて監査部に監査役の職務を補助する使用人を置くこととする。

### VII. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役は、監査役の職務を補助する使用人の選定、異動、評価、処分に関しては、監査役の同意を得る。

### VIII. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役及び使用人は、監査役に対して以下の報告をする。
  - イ. 取締役会、経営会議等で、経営の状況、事業の遂行状況
  - ロ. 法令・定款に違反する重大な事実、その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときはその事実
- (b) 稟議書、経理伝票等会社の経営に関わる重要書類を回付する。

### IX. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 代表取締役と監査役は相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を持つ。
- (b) 取締役は、監査役と監査部、子会社取締役、会計監査人等との意思疎通、情報の収集・伝達が適切に行われるよう協力する。

### X. 財務報告の信頼性を確保するための体制

社長の指示の下、経理部及び監査部を主たる部門として、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、運用する。

### ③監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門の連携状況については、平成24年3月期に監査部と18回の会議を実施し、社内各部門の内部統制に関する監査結果を聴取するとともに、監査部の監査計画、監査実施状況について情報の共有化を図りました。また、随時連絡を取ることで、意思疎通を図っています。

監査役と後述の会計監査人の連携状況については、平成24年3月期に会計監査人と7回の会議を実施し、会計監査人の年間監査計画及び会計監査の結果等について聴取し、質疑応答を行いました。

内部監査部門と会計監査人の連携状況については、平成24年3月期に会計監査人と5回の会議を実施し、財務報告の信頼性確保のための内部統制に関する監査計画及び監査方法について情報の共有化を図っています。

このように、内部監査部門及び会計監査人と連携している常勤監査役が、内部統制部門を構成するコンプライアンス推進委員会及びリスク管理委員会に参加することにより、内部統制が適切になされる体制を確保しております。



#### ④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名となっています。

社外取締役は、弁護士としての経験や企業経営に関する十分な見識に基づき、公正かつ専門的な立場から取締役会において発言、提案を行うことにより、取締役の業務執行を監督し、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に貢献しています。また、社外監査役は、公認会計士や弁護士としての経験や企業経営に関する十分な見識に基づき、公正かつ専門的な立場から取締役会において必要に応じて発言を行うことにより、経営に対する監督機能を果たしています。

さらに、社外取締役は、取締役会において、監査役監査だけでなく内部監査及び会計監査についての報告を受けることにより、また、社外監査役は、前述のとおり、内部統制部門にも参加している常勤監査役と情報を共有することにより、内部監査部門及び会計監査人と連携し、監督機能の向上に努めています。

このように、役員各自がそれぞれの機能を果たすことで、業務執行及びそれに対する監査・監督が適切になされる体制を構築しています。また、社外取締役1名、社外監査役3名、計4名の独立役員を選任することにより、当社との利害関係のない独立した立場から公正かつ専門的な監査・監督を行う体制を整えています。

当社は、社外取締役片山英二氏がパートナーを務めている阿部・井窪・片山法律事務所から、現在係争中である米国での特許訴訟の対応について主に技術面での法的サポートを受けましたが、平成24年3月期の取引金額（総額11百万円）は、当社、同氏、同事務所にとって、それぞれ相互に経済的な依存が生じるほどに多額なものではないため、社外役員の独立性を阻害するものではありません。なお、上記取引以外に、同氏及び同氏が所属している、又は過去に所属していた会社等と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役竹内信博、佐藤順哉、山田明文の各氏並びに同氏らが所属している、又は過去に所属していた会社等と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、現在のところ社外役員の独立性に関する自社基準を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の基準も参考に、能力、人格、実績を総合的に検討したうえで、社外役員の人選を行っています。当社の社外取締役及び社外監査役は、東京証券取引所の定める独立役員の基準を満たしていますので、業務執行を行う経営陣からの独立性は十分担保されているものと考えています。

### 3. 役員報酬の内容

#### ①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		支給人員 (人)
		基本報酬	その他	
取締役 (社外取締役は除く)	230	230	—	8
監査役 (社外監査役は除く)	42	42	—	2
社外役員	34	34	—	4
合計	308	308	—	14

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第61回定時株主総会において年額4億円以内（うち社外取締役分は5千万円以内）と決議しています。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第61回定時株主総会において年額8千万円以内と決議しています。

#### ②役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、次のとおりです。

##### 1. 役員報酬等の額の決定に関する方針の内容

役員報酬等は、株主の皆さまの期待に応えるよう役員インセンティブを高める報酬体系とし、適正な業績評価を行うことにより、当社の業績向上に資することを基本方針としています。具体的には、定額報酬を基本としつつ、その一部を株価連動型報酬とすることにより、報酬と株主利益との連動性を向上させ、会社業績に対する経営責任の明確化と企業価値の増大に努めています。

なお、当社は、平成18年6月23日開催の第60回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しています。

2. 役員の報酬等の額の決定に関する方針の決定方法

役員の報酬等の額は、取締役の報酬等については取締役会で、監査役の報酬等については監査役の協議で、それぞれ上記1.の基本方針を定めた上で、世間水準、経営内容及び従業員給与とのバランスを考慮し、株主総会が決定したそれぞれの報酬総額の限度内において決定しています。

4. 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 2,312百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
参天製薬(株)	226,000	745	業務提携先として関係を強化するため
科研製薬(株)	605,000	601	業務提携先として関係を強化するため
興銀リース(株)	133,000	266	取引関係等を円滑にするため
大東建託(株)	17,500	100	取引関係等を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	259,700	99	取引関係等を円滑にするため
前田道路(株)	86,000	73	取引関係等を円滑にするため
新日本空調(株)	120,000	51	取引関係等を円滑にするため
アグロ カネショウ(株)	122,000	49	取引関係等を円滑にするため
(株)みずほフィナンシャルグループ	240,400	33	取引関係等を円滑にするため
(株)ユーシン	47,000	30	取引関係等を円滑にするため
(株)三菱ケミカルホールディングス	45,000	23	取引関係等を円滑にするため
(株)テクノ菱和	49,170	20	取引関係等を円滑にするため
(株)常陽銀行	54,000	17	取引関係等を円滑にするため
(株)青森銀行	45,000	11	取引関係等を円滑にするため
(株)東京都民銀行	10,000	10	取引関係等を円滑にするため
中央三井トラスト・ホールディングス(株) (現、三井住友トラスト・ホールディングス(株))	18,600	5	取引関係等を円滑にするため
第一生命保険(株)	37	4	取引関係等を円滑にするため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
参天製薬(株)	226,000	797	業務提携先として関係を強化するため
科研製薬(株)	605,000	631	業務提携先として関係を強化するため
興銀リース(株)	133,000	285	取引関係等を円滑にするため
大東建託(株)	17,500	130	取引関係等を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	259,700	106	取引関係等を円滑にするため
前田道路(株)	86,000	88	取引関係等を円滑にするため
新日本空調(株)	120,000	58	取引関係等を円滑にするため
アグロ カネショウ(株)	122,000	56	取引関係等を円滑にするため
(株)ユーシン	47,000	32	取引関係等を円滑にするため
(株)みずほフィナンシャルグループ	240,400	32	取引関係等を円滑にするため
(株)テクノ菱和	49,170	21	取引関係等を円滑にするため
(株)常陽銀行	54,000	20	取引関係等を円滑にするため
(株)三菱ケミカルホールディングス	45,000	19	取引関係等を円滑にするため
(株)青森銀行	45,000	11	取引関係等を円滑にするため
(株)東京都民銀行	10,000	9	取引関係等を円滑にするため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	18,600	4	取引関係等を円滑にするため
第一生命保険(株)	37	4	取引関係等を円滑にするため

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額、並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の 合計額
上場株式	4,494	4,164	107	△31	441
非上場株式	0	0	0	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

5. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

6. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

①自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 7. 株主総会の決議要件

### ①取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### ②株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 8. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行えるよう、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

なお、当社は社外取締役、社外監査役が期待される役割を充分発揮できるよう、現行定款において、社外取締役、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。

これにより、当社は社外取締役である片山英二氏、社外監査役である竹内信博、佐藤順哉及び山田明文の各氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は会社法第425条第1項の規定に定める金額です。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	29	—

#### ② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるアソシエーツ オブ ケープ コッド インクは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト アンド トウシュ エルエルピーの監査を受けております。監査証明に基づく報酬は、1千5百万円（17万米ドル）であります。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるアソシエーツ オブ ケープ コッド インクは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト アンド トウシュ エルエルピーの監査を受けております。監査証明に基づく報酬は、1千3百万円（17万米ドル）であります。

#### ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

#### ④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

また、同公益財団法人の行う有価証券報告書の作成の研修や、監査法人の行う会計基準の改正等を解説する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,746	6,011
受取手形及び売掛金	7,458	8,903
有価証券	6,214	10,370
商品及び製品	2,486	2,562
仕掛品	781	775
原材料及び貯蔵品	859	935
繰延税金資産	679	609
その他	1,488	645
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	26,714	30,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,857	14,776
減価償却累計額	△8,604	△8,950
建物及び構築物（純額）	5,253	5,826
機械装置及び運搬具	10,470	10,251
減価償却累計額	△8,148	△8,554
機械装置及び運搬具（純額）	2,322	1,697
土地	801	790
リース資産	1,436	1,237
減価償却累計額	△638	△607
リース資産（純額）	798	630
建設仮勘定	576	4,367
その他	2,549	3,119
減価償却累計額	△2,008	△2,348
その他（純額）	540	770
有形固定資産合計	10,292	14,082
無形固定資産		
その他	330	277
無形固定資産合計	330	277
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,391	※1 22,161
長期貸付金	240	200
繰延税金資産	130	59
その他	※2 1,849	※2 1,361
貸倒引当金	△264	△224
投資その他の資産合計	25,346	23,557
固定資産合計	35,969	37,917
資産合計	62,684	68,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977	1,250
リース債務	210	191
未払金	1,879	5,615
未払法人税等	448	941
賞与引当金	629	608
災害損失引当金	343	16
その他	283	352
流動負債合計	4,773	8,974
固定負債		
長期借入金	700	700
リース債務	573	407
繰延税金負債	349	436
資産除去債務	83	100
その他	96	96
固定負債合計	1,803	1,742
負債合計	6,577	10,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	49,154	51,004
自己株式	△2,077	△2,077
株主資本合計	56,219	58,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	852
為替換算調整勘定	△781	△908
その他の包括利益累計額合計	△112	△56
純資産合計	56,106	58,013
負債純資産合計	62,684	68,730

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,117	27,082
売上原価	10,480	9,748
売上総利益	16,636	17,334
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,822	1,796
人件費	1,848	1,833
賞与引当金繰入額	186	168
退職給付費用	70	110
研究開発費	※1 6,723	※1 5,970
その他	2,451	2,838
販売費及び一般管理費合計	13,103	12,716
営業利益	3,533	4,617
営業外収益		
受取利息	221	201
受取配当金	167	186
受取ロイヤリティー	567	17
その他	87	110
営業外収益合計	1,043	515
営業外費用		
支払利息	48	40
為替差損	350	159
投資有価証券売却損	1	72
投資有価証券評価損	—	41
その他	17	48
営業外費用合計	417	362
経常利益	4,159	4,770
特別損失		
災害による損失	※2 932	※2 82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	—
特別損失合計	984	82
税金等調整前当期純利益	3,174	4,687
法人税、住民税及び事業税	726	1,235
法人税等調整額	△3	181
法人税等合計	722	1,416
少数株主損益調整前当期純利益	2,451	3,270
当期純利益	2,451	3,270



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,451	3,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	182
為替換算調整勘定	△304	△126
その他の包括利益合計	△350	*1 56
包括利益	2,101	3,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,101	3,327
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,840	3,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,840	3,840
資本剰余金		
当期首残高	5,301	5,301
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,301	5,301
利益剰余金		
当期首残高	48,122	49,154
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	2,451	3,270
当期変動額合計	1,031	1,850
当期末残高	49,154	51,004
自己株式		
当期首残高	△2,077	△2,077
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,077	△2,077
株主資本合計		
当期首残高	55,187	56,219
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	2,451	3,270
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,031	1,850
当期末残高	56,219	58,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	715	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	182
当期変動額合計	△45	182
当期末残高	669	852
為替換算調整勘定		
当期首残高	△477	△781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△304	△126
当期変動額合計	△304	△126
当期末残高	△781	△908
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	238	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	56
当期変動額合計	△350	56
当期末残高	△112	△56
純資産合計		
当期首残高	55,426	56,106
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	2,451	3,270
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	56
当期変動額合計	680	1,906
当期末残高	56,106	58,013

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,174	4,687
減価償却費	2,189	1,981
災害損失	932	82
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△21
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△327
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	△28
受取利息及び受取配当金	△388	△387
支払利息	48	40
為替差損益(△は益)	328	145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	—
売上債権の増減額(△は増加)	△338	△1,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78	△173
研究開発委託金の増減額(△は増加)	811	298
仕入債務の増減額(△は減少)	9	276
未払又は未収消費税等の増減額	△330	20
未払金の増減額(△は減少)	△69	80
その他	△763	719
小計	5,567	5,937
利息及び配当金の受取額	410	401
利息の支払額	△46	△38
法人税等の支払額	△1,170	△758
法人税等の還付額	58	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,819	5,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
定期預金の払戻による収入	—	1,500
有価証券の取得による支出	△2,497	△6,496
有価証券の償還による収入	4,280	9,244
有形固定資産の取得による支出	△1,428	△2,620
無形固定資産の取得による支出	△46	△65
投資有価証券の取得による支出	△6,424	△2,909
投資有価証券の売却による収入	1,400	1,803
その他	57	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,658	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△700	—
配当金の支払額	△1,420	△1,420
リース債務の返済による支出	△235	△227
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,653	△1,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,674	3,351
現金及び現金同等物の期首残高	9,367	7,692
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,692	※1 11,043

#### 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

#### 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

##### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち生化学バイオビジネス㈱、アソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェント ディアグノスティックの4社を連結の対象としております。

なお、子会社のうち、三陸加工㈱は連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社三陸加工㈱については、連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

##### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェント ディアグノスティックの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

##### 4. 会計処理基準に関する事項

###### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### ・ 其他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

###### 時価のないもの

主に移動平均法による原価法

###### ロ たな卸資産

###### (イ) 商品

主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### (ロ) 製品（半製品を含む）、原材料、仕掛品、貯蔵品

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により償却しております。

在外連結子会社は、主に定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は建物15～50年、機械装置及び運搬具3～15年であります。

###### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、特許権及びのれんについては効果の及ぶ期間（特許権は8年～17年、のれんは15年）に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

###### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

在外連結子会社においては、主に確定拠出型年金制度（401(k)制度）を採用しているため、引当金を計上していません。

なお、当連結会計年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（106百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

ニ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、15年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,163百万円は、「未払金」1,879百万円、「その他」283百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3百万円のうち、「投資有価証券売却損」1百万円を組み替えております。

#### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	25百万円	25百万円

※2 長期預金

当社は、効率的な資金運用を行うために長期の定期預金の預入を行っております。当該預金の最終満期日及び金額は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
平成26年9月30日	500百万円	平成29年3月27日	1,000百万円
平成31年9月30日	1,000		
計	1,500百万円	計	1,000百万円

なお、当社は上記長期預金を満期保有する方針であります。当社の都合により中途解約を行う場合、中途解約に伴う清算金の支払により元本欠損する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6,723百万円	5,970百万円

※2 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
設備復旧費用等	343百万円	操業休止費用	63百万円
減損損失	266	減損損失	9
操業休止費用	140	その他	9
棚卸資産廃棄損	120		
その他	61		
災害による損失合計	932百万円	災害による損失合計	82百万円

減損損失については次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額
宮城県 気仙沼市	遊休資産	土地	266百万円

当社グループは、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記資産については、被災により遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額によっており、固定資産税評価額を基に災害の影響を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	103百万円
組替調整額	114
税効果調整前	217
税効果額	△34
その他有価証券評価差額金	182

為替換算調整勘定

当期発生額	△126
その他の包括利益合計	56百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,584,093	—	—	58,584,093
合計	58,584,093	—	—	58,584,093
自己株式				
普通株式	1,776,416	199	50	1,776,565
合計	1,776,416	199	50	1,776,565

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加199株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	710百万円	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	710百万円	12円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	710百万円	利益剰余金	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	58,584,093	—	—	58,584,093
合計	58,584,093	—	—	58,584,093
自己株式				
普通株式	1,776,565	268	—	1,776,833
合計	1,776,565	268	—	1,776,833

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加268株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	710百万円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	710百万円	12円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	710百万円	利益剰余金	12円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 取得日から3ヶ月以内に償還期限が 到来する短期投資等 (有価証券)	6,746百万円 919	6,011百万円 4,999
(その他流動資産)	26	33
現金及び現金同等物	7,692百万円	11,043百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、生産設備及び研究開発設備(「機械装置及び運搬具」「その他」(工具、器具及び備品))であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10	7
1年超	9	1
合計	19	8

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、手元資金を研究開発や設備投資等将来の事業に対する待機資金と位置づけ、元本確保を第一優先に預金・有価証券及び投資有価証券で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、格付及び流動性の高い確定利付債券を中心に、株式・投資信託等に分散させることにより、リスク管理を行っております。また代表取締役等で構成する委員会において投資方針の指示を行うとともに定期的に運用状況のチェックを行っております。

借入金及びリース取引の使途は設備投資資金等であります。なお、デリバティブ取引については、一切行っておりません。

(3) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在の営業債権のうち85.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,746	6,746	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,458	7,458	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	29,580	29,580	—
(4) 長期貸付金	240		
貸倒引当金(※)	△240		
	—	—	—
資産計	43,785	43,785	—
(1) 支払手形及び買掛金	977	977	—
(2) 未払金	1,879	1,879	—
(3) 未払法人税等	448	448	—
(4) 長期借入金	700	693	6
(5) リース債務	783	798	△15
負債計	4,790	4,799	△8

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,011	6,011	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,903	8,903	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	32,506	32,506	—
(4) 長期貸付金	200		
貸倒引当金(※)	△200		
	—	—	—
資産計	47,421	47,421	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,250	1,250	—
(2) 未払金	5,615	5,615	—
(3) 未払法人税等	941	941	—
(4) 長期借入金	700	696	3
(5) リース債務	598	629	△30
負債計	9,106	9,133	△27

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非連結子会社株式	25	25
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,746	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,458	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
①国債・地方債等	2,620	1,500	900	—
②社債	2,900	10,700	200	—
③その他	685	1,017	—	—
(2) その他	—	984	—	—
長期貸付金	40	160	40	—
合計	20,450	14,362	1,140	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,011	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,903	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
①国債・地方債等	6,500	1,500	900	—
②社債	3,200	9,300	600	—
③その他	658	986	—	—
(2) その他	—	978	—	—
長期貸付金	40	160	—	—
合計	25,312	12,925	1,500	—

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,841	3,422	1,419
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	4,055	4,004	51
	②社債	11,131	10,996	135
	③その他	438	421	17
	(3) その他	506	500	6
	小計	20,974	19,345	1,629
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式 (※)	1,822	2,126	△303
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,019	1,020	△0
	②社債	2,792	2,802	△9
	③その他	1,280	1,376	△96
	(3) その他	1,715	1,819	△103
	小計	8,631	9,144	△513
合計		29,605	28,489	1,115

(※) 非連結子会社の株式 (連結貸借対照表計上額25百万円) を含んでおります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,987	3,545	1,442
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	3,476	3,404	71
	②社債	9,496	9,394	101
	③その他	928	899	28
	(3) その他	504	500	4
	小計	19,393	17,744	1,649
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式 (※)	1,513	1,644	△130
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	5,499	5,499	△0
	②社債	3,669	3,699	△29
	③その他	751	794	△43
	(3) その他	1,703	1,816	△112
	小計	13,138	13,454	△316
合計		32,531	31,198	1,333

(※) 非連結子会社の株式 (連結貸借対照表計上額25百万円) を含んでおります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	830	355	116
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	167	—	43
③その他	—	—	—
(3) その他	402	—	196
合計	1,400	355	356

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	834	164	196
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	966	5	46
③その他	—	—	—
(3) その他	3	—	—
合計	1,803	169	242

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について41百万円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似制度）を設けております。

また、確定拠出年金制度も設けております。

なお、一部の在外連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5,039	△4,874
(2) 年金資産 (百万円)	4,434	4,351
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)	△604	△523
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,088	932
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1 (百万円)	△405	△302
(6) 退職給付引当金 (百万円)	77 (注) 2	106 (注) 3

(注) 1. 平成13年3月の年金支給率の引き下げについての規約改正、および平成17年3月の制度改訂による適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う、過去勤務債務（債務の減額）であります。

2. 前連結会計年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（77百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

3. 当連結会計年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（106百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	169	207
(2) 利息費用 (百万円)	93	100
(3) 期待運用収益 (百万円)	△112	△143
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	110	148
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 1 (百万円)	△124	△103
(6) 退職給付引当金繰入額 (百万円)	136	210
(7) その他の退職給付費用 (注) 2 (百万円)	91	108
(8) 退職給付費用 (百万円)	227	318

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2. 確定拠出年金制度等に係る退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分の方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	3.2%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。）

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	252百万円	231百万円
その他	473	387
小計	725百万円	619百万円
評価性引当額	△46	△9
計	679百万円	609百万円
繰延税金資産（固定）		
外国税額控除	229百万円	113百万円
減損損失	106	—
その他	506	402
小計	842百万円	516百万円
評価性引当額	△365	△205
計	477百万円	310百万円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△468百万円	△489百万円
減価償却費	△183	△137
その他	△44	△60
計	△696百万円	△687百万円
繰延税金負債（固定）の純額	△219百万円	△377百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
特別税額控除	△6.4	△7.1
評価性引当額	△11.8	△3.5
その他	1.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	30.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円、繰延税金負債（固定）の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が48百万円、それぞれ減少しております。また、法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「機能化学品」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品等の仕入・製造及び販売を行っております。「機能化学品」は試薬・診断薬及び医薬品原体等の仕入・製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,184	5,933	27,117	—	27,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	63	63	△63	—
計	21,184	5,996	27,180	△63	27,117
セグメント利益	1,980	1,552	3,533	—	3,533
セグメント資産	55,562	7,122	62,684	—	62,684
その他の項目					
減価償却費	1,701	560	2,262	—	2,262
のれんの償却額	—	12	12	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,031	314	1,345	—	1,345

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,497	5,584	27,082	—	27,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	77	77	△77	—
計	21,497	5,661	27,159	△77	27,082
セグメント利益	2,869	1,747	4,617	—	4,617
セグメント資産	59,695	9,035	68,730	—	68,730
その他の項目					
減価償却費	1,504	477	1,981	—	1,981
のれんの償却額	—	11	11	—	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,468	2,250	5,718	—	5,718

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他の地域	合計
21,407	3,534	2,175	27,117

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他の地域	合計
9,060	1,218	13	10,292

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
科研製薬株式会社	15,321	医薬品、機能化学品

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他の地域	合計
21,046	3,636	2,398	27,082

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他の地域	合計
13,063	1,003	14	14,082

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
科研製薬株式会社	15,499	医薬品、機能化学品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能化学品	合計
減損損失	—	266	266

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能化学品	合計
減損損失	—	9	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能化学品	合計
当期償却額	—	12	12
当期末残高	—	39	39

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能化学品	合計
当期償却額	—	11	11
当期末残高	—	26	26

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	水谷建	—	—	当社代表取締役 水谷糖質科学振 興財団理事長	(被所有) 直接0.5% (直接1.2%) (注) 1	寄付	水谷糖質科学振 興財団への寄付 金 (注) 2	50	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 議決権等の被所有割合の( )書は外書であり、水谷糖質科学振興財団が所有する割合であります。  
2. 水谷糖質科学振興財団への寄付につきましては、第三者のために当社との間で行う取引であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	水谷建	—	—	当社代表取締役 水谷糖質科学振 興財団理事長	(被所有) 直接0.5% (直接1.2%) (注) 1	寄付	水谷糖質科学振 興財団への寄付 金 (注) 2	50	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 議決権等の被所有割合の( )書は外書であり、水谷糖質科学振興財団が所有する割合であります。  
2. 水谷糖質科学振興財団への寄付につきましては、第三者のために当社との間で行う取引であります。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	987円67銭	1株当たり純資産額	1,021円24銭
1株当たり当期純利益金額	43円16銭	1株当たり当期純利益金額	57円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,451	3,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,451	3,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,807	56,807

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,106	58,013
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,106	58,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,807	56,807

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	210	191	4.24	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	700	700	1.07	平成25年5月14日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	573	407	4.34	平成25年4月1日～ 平成28年7月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,483	1,298	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	700	—	—	—
リース債務（百万円）	175	225	5	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	6,897	13,795	21,020	27,082
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,558	3,112	4,064	4,687
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,041	2,109	2,728	3,270
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.33	37.13	48.03	57.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	18.33	18.81	10.89	9.55

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,178	5,169
受取手形	47	47
売掛金	6,586	8,159
有価証券	6,214	10,370
商品及び製品	1,844	2,088
仕掛品	581	570
原材料及び貯蔵品	776	845
前払費用	122	72
繰延税金資産	476	394
研究開発委託金	601	298
その他	664	139
流動資産合計	24,094	28,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,021	12,938
減価償却累計額	△7,788	△8,087
建物（純額）	4,233	4,850
構築物	768	817
減価償却累計額	△563	△589
構築物（純額）	204	228
機械及び装置	8,701	8,531
減価償却累計額	△6,764	△7,089
機械及び装置（純額）	1,937	1,442
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△14	△14
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,311	2,887
減価償却累計額	△1,821	△2,161
工具、器具及び備品（純額）	489	725
土地	771	762
リース資産	1,435	1,237
減価償却累計額	△636	△607
リース資産（純額）	798	630
建設仮勘定	549	4,364
有形固定資産合計	8,984	13,003
無形固定資産		
ソフトウェア	256	189
リース資産	2	0
その他	2	37
無形固定資産合計	261	228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,366	22,136
関係会社株式	4,691	4,691
長期貸付金	240	200
破産更生債権等	17	17
長期前払費用	1	1
長期預金	※1 1,500	※1 1,000
その他	300	312
貸倒引当金	△264	△224
投資その他の資産合計	29,852	28,134
固定資産合計	39,098	41,366
資産合計	63,193	69,524
負債の部		
流動負債		
支払手形	518	666
買掛金	240	464
短期借入金	※2 767	※2 1,773
リース債務	210	191
未払金	1,874	5,616
未払費用	69	71
未払法人税等	283	671
前受金	—	18
預り金	42	75
賞与引当金	586	574
災害損失引当金	343	16
設備関係支払手形	11	6
流動負債合計	4,948	10,147
固定負債		
長期借入金	700	700
リース債務	573	407
繰延税金負債	309	398
資産除去債務	76	93
その他	94	94
固定負債合計	1,754	1,694
負債合計	6,702	11,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	5,301	5,301
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,301	5,301
利益剰余金		
利益準備金	705	705
その他利益剰余金		
別途積立金	45,409	45,409
繰越利益剰余金	2,641	3,650
利益剰余金合計	48,756	49,765
自己株式	△2,077	△2,077
株主資本合計	55,821	56,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	669	852
評価・換算差額等合計	669	852
純資産合計	56,490	57,682
負債純資産合計	63,193	69,524

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,089	22,436
商品売上高	200	160
ロイヤリティー収入	20	30
売上高合計	22,309	22,628
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,632	1,570
当期製品製造原価	8,513	8,578
合計	10,145	10,149
製品他勘定振替高	※1 34	※1 27
製品期末たな卸高	1,570	1,951
製品売上原価	8,541	8,170
商品売上原価		
商品期首たな卸高	46	39
当期商品仕入高	89	48
合計	135	88
商品他勘定振替高	※2 0	※2 1
商品期末たな卸高	39	8
商品売上原価	95	78
売上原価合計	8,636	8,248
売上総利益	13,673	14,379
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,814	1,792
広告宣伝費	182	215
役員報酬	322	308
給料及び手当	753	775
賞与	160	159
賞与引当金繰入額	157	148
退職給付費用	42	62
福利厚生費	167	150
旅費及び交通費	142	142
減価償却費	90	79
賃借料	179	177
業務委託費	328	852
研究開発費	※3 6,361	※3 5,631
その他	598	548
販売費及び一般管理費合計	11,302	11,043
営業利益	2,370	3,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17	11
有価証券利息	202	188
受取配当金	※4 694	186
受取ロイヤリティー	567	17
その他	79	108
営業外収益合計	1,560	512
営業外費用		
支払利息	47	39
為替差損	259	144
投資有価証券売却損	1	72
投資有価証券評価損	—	41
その他	12	47
営業外費用合計	321	346
経常利益	3,609	3,501
特別損失		
災害による損失	※5 932	※5 82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	—
特別損失合計	980	82
税引前当期純利益	2,629	3,419
法人税、住民税及び事業税	438	853
法人税等調整額	291	136
法人税等合計	729	989
当期純利益	1,899	2,429

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費		4,173	49.1	4,143	48.6
2. 労務費		1,619	19.0	1,658	19.4
3. 経費		2,717	31.9	2,726	32.0
(うち減価償却費)		(1,348)		(1,100)	
(うち賃借料)		(42)		(45)	
当期総製造費用		8,511	100.0	8,528	100.0
期首半製品棚卸高		128		234	
期首仕掛品棚卸高		729		581	
合計		9,368		9,344	
他勘定振替高	※1	39		67	
期末半製品棚卸高		234		128	
期末仕掛品棚卸高		581		570	
当期製品製造原価		8,513		8,578	

前事業年度	当事業年度
※1 他勘定振替高は、主として研究開発費へ振替えたものであります。	※1 他勘定振替高は、主として売上原価及び研究開発費へ振替えたものであります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別、工程別総合原価計算を採用しております。



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,840	3,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,301	5,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,301	5,301
其他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	5,301	5,301
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,301	5,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	705	705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	705	705
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	43,509	45,409
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900	—
当期変動額合計	1,900	—
当期末残高	45,409	45,409
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,062	2,641
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,900	—
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	1,899	2,429
当期変動額合計	△1,420	1,009
当期末残高	2,641	3,650
利益剰余金合計		
当期首残高	48,277	48,756
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	1,899	2,429
当期変動額合計	479	1,009
当期末残高	48,756	49,765
自己株式		
当期首残高	△2,077	△2,077
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,077	△2,077
株主資本合計		
当期首残高	55,342	55,821
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	1,899	2,429
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	479	1,009
当期末残高	55,821	56,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	715	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	182
当期変動額合計	△45	182
当期末残高	669	852
評価・換算差額等合計		
当期首残高	715	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	182
当期変動額合計	△45	182
当期末残高	669	852
純資産合計		
当期首残高	56,057	56,490
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	1,899	2,429
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	182
当期変動額合計	433	1,191
当期末残高	56,490	57,682

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 製品（半製品を含む）、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は建物15～50年、機械及び装置4～8年であります。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、特許権については効果の及ぶ期間（8年）に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

なお、当事業年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（105百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

#### (4) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】**

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3百万円のうち、「投資有価証券売却損」1百万円を組み替えております。

**【追加情報】**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

**【注記事項】**

(貸借対照表関係)

**※1 長期預金**

当社は、効率的な資金運用を行うために長期の定期預金の預入を行っております。当該預金の金額及び最終満期日は次の通りです。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
平成26年9月30日	500百万円	平成29年3月27日	1,000百万円
平成31年9月30日	1,000		
計	1,500百万円	計	1,000百万円

なお、当社は上記長期預金を満期保有する方針ではありますが、当社の都合により中途解約を行う場合、中途解約に伴う清算金の支払により元本欠損する可能性があります。

**※2 関係会社に対する債務**

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	767百万円	短期借入金	1,773百万円

当該短期借入金は、効率的資金運用を目的とした生化学バイオビジネス㈱との間でのキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の運用によるものです。

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高は、主として広告宣伝費及び研究開発費に振替えたものであります。

※2 商品他勘定振替高は、主として広告宣伝費及び研究開発費に振替えたものであります。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
6,361百万円		5,631百万円	
なお、研究開発費の内訳は、次のとおりであります。		なお、研究開発費の内訳は、次のとおりであります。	
研究材料費	276百万円	研究材料費	281百万円
人件費	2,174	人件費	2,154
減価償却費	563	減価償却費	576
委託研究費	1,476	委託研究費	993
賃借料	14	賃借料	17
その他	1,854	その他	1,607
計	6,361百万円	計	5,631百万円

※4 関係会社に対する事項

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
受取配当金	527百万円		

※5 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
設備復旧費用等	343百万円	操業休止費用	63百万円
減損損失	266	減損損失	9
操業休止費用	140	その他	9
棚卸資産廃棄損	120		
その他	61		
災害による損失合計	932百万円	災害による損失合計	82百万円

減損損失については次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額
宮城県 気仙沼市	遊休資産	土地	266百万円

当社は、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記資産については、被災により遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額によっており、固定資産税評価額を基に災害の影響を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,776,416	199	50	1,776,565
合計	1,776,416	199	50	1,776,565

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加199株は単元未満株式の買取請求によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,776,565	268	—	1,776,833
合計	1,776,565	268	—	1,776,833

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加268株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、生産設備及び研究開発設備(「機械及び装置」「工具、器具及び備品」)であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針3. 固定資産の減価償却の方法に記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	0
1年超	1	1
合計	4	1

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,691百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,691百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	234百万円	218百万円
その他	241	176
計	476百万円	394百万円
繰延税金資産(固定)		
会社分割時取得関係会社株式	660百万円	580百万円
減損損失	106	—
その他	381	313
小計	1,147百万円	893百万円
評価性引当額	△947	△748
計	200百万円	145百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△468百万円	△489百万円
その他	△40	△54
計	△509百万円	△544百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△309百万円	△398百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
特別税額控除	△6.7	△9.1
評価性引当額	4.0	△2.7
受取配当金益金不算入	△9.7	△1.0
その他	0.2	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	28.9%



3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20百万円、繰延税金負債（固定）の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が48百万円、それぞれ減少しております。また、法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	994円42銭	1株当たり純資産額	1,015円41銭
1株当たり当期純利益金額	33円44銭	1株当たり当期純利益金額	42円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,899	2,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,899	2,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,807	56,807

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,490	57,682
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,490	57,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,807	56,807

(重要な後発事象)

当社は、平成23年12月20日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で連結子会社の生化学バイオビジネス株式会社(以下、「生化学バイオビジネス」)を吸収合併しました。

(1) 合併の目的

生化学バイオビジネスが、これまで営んできた医薬品原体、エンドトキシン及びβグルカン測定用試薬に関わる事業のさらなる発展を目指すためには、当社グループの経営資源を集約して運営体制を一体化することが最適であると判断しました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、生化学バイオビジネスは解散しました。なお、当社は、生化学バイオビジネスの全株式を所有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	参天製薬(株)	226,000	797
		科研製薬(株)	605,000	631
		興銀リース(株)	133,000	285
		東プレ(株)	221,000	192
		大東建託(株)	17,500	130
		日本たばこ産業(株)	237	110
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	259,700	106
		豊田通商(株)	59,700	100
		前田道路(株)	86,000	88
		コナミ(株)	37,600	88
		三菱重工業(株)	212,000	85
		キヤノン(株)	21,700	84
		キューピー(株)	67,500	82
		(株)マキタ	24,100	80
		キッコーマン(株)	82,000	78
		大阪瓦斯(株)	233,000	77
		トヨタ自動車(株)	21,600	77
		東宝(株)	50,700	77
		東京瓦斯(株)	195,000	76
		東邦瓦斯(株)	152,000	74
		山崎製パン(株)	62,000	73
		花王(株)	33,300	72
		(株)電通	27,300	71
		エーザイ(株)	21,700	71
		住友電気工業(株)	62,400	70
		麒麟ホールディングス(株)	66,000	70
		日清食品ホールディングス(株)	22,600	69
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	508	69
		住友商事(株)	58,100	69
		東日本旅客鉄道(株)	13,300	69
		(株)カネカ	133,000	66
		ヤマトホールディングス(株)	51,000	65
		田辺三菱製薬(株)	56,000	65
		(株)クラレ	55,100	64
		ハウス食品(株)	45,400	64
		TDK(株)	13,600	63
		味の素(株)	60,000	62
		JXホールディングス(株)	120,900	62
		(株)クレディセゾン	36,600	61
		(株)資生堂	42,400	60
		東京エレクトロン(株)	12,700	60
		(株)デンソー	21,500	59
武田薬品工業(株)	16,200	59		
三菱商事(株)	30,700	58		
栗田工業(株)	29,000	58		
新日本空調(株)	120,000	58		
協和発酵キリン(株)	63,000	57		
第一三共(株)	38,300	57		
アステラス製薬(株)	16,700	56		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	アグロ カネシヨウ(株)	122,000	56
		信越化学工業(株)	11,800	56
		本田技研工業(株)	17,800	55
		東燃ゼネラル石油(株)	73,000	55
		旭化成(株)	107,000	54
		国際石油開発帝石(株)	92	51
		旭硝子(株)	73,000	51
		三井物産(株)	37,400	50
		京王電鉄(株)	85,000	50
		日本電信電話(株)	13,400	50
		エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	744	50
		王子製紙(株)	125,000	50
		東海旅客鉄道(株)	72	49
		日本通運(株)	152,000	49
		住友化学(株)	139,000	48
		KDDI(株)	87	46
		住友金属鉱山(株)	39,000	45
		塩野義製薬(株)	39,500	45
		任天堂(株)	3,600	44
		その他 (15銘柄)	886,337	318
小計		5,960,477	6,476	
計		5,960,477	6,476	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	第258回国庫短期証券	1,000	999
		第252回国庫短期証券	1,000	999
		第254回国庫短期証券	1,000	999
		第255回国庫短期証券	1,000	999
		第193回国庫短期証券	1,000	999
		第265回国庫短期証券	1,000	999
		第227回国庫短期証券	500	499
		三菱UFJリース(株)コマーシャルペーパー	500	499
		オリックス(株)コマーシャルペーパー	500	498
		第21回シティグループ・インク円貨社債	300	300
		第6回ジェーピーモルガン・チェース・アンド・カンパニー円貨社債	200	200
		第10回(株)クボタ社債	100	100
		第1回キリンホールディングス(株)社債	100	100
		第41回三菱電機(株)社債	100	100
		第5回明治乳業(株)社債	100	100
		第9回ジェイエフイーホールディングス(株)社債	100	100
		第25回住友電気工業(株)社債	100	100
		第23回東日本旅客鉄道(株)社債	100	100
		第4回ドイツテレコム・アーゲー円貨社債	100	100
		第19回東海旅客鉄道(株)社債	100	100
		第2回KDDI(株)社債	100	100
		第9回イオンクレジットサービス(株)社債	100	100
		第46回日産自動車(株)社債	100	100
		第26回日本郵船(株)社債	100	100

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	第14回㈱ホンダファイナンス社債	100	100
		第7回ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション円貨社債	100	100
		第11回本田技研工業㈱社債	100	100
		第22回西日本旅客鉄道㈱社債	100	100
		フランス国債201301	750千ユーロ	84
		フランス国債201210	750千ユーロ	84
		米国債201302	1,000千米ドル	83
		米国債201211	1,000千米ドル	82
		フランス国債201209	750千ユーロ	82
		ドイツ国債201206	750千ユーロ	82
		米国債201205	1,000千米ドル	82
米国債201208	1,000千米ドル	82		
小計		—	10,370	
投資有価証券	その他 有価証券	ミズホ・セキュリティーズ・ユーロ円債	500	496
		第88回利付国債 (5年)	300	303
		第87回利付国債 (5年)	300	302
		第7回㈱リコー社債	200	204
		第6回エーザイ㈱社債	200	203
		第1回㈱セブン&アイ・ホールディングス社債	200	202
		第5回㈱ブリヂストン社債	200	202
		第4回日本碍子㈱社債	200	202
		第1回大和ハウス工業㈱社債	200	202
		第23回三菱重工業㈱社債	200	201
		第38回N T Tファイナンス㈱社債	200	201
		第32回京浜急行電鉄㈱社債	200	201
		第43回三菱電機㈱社債	200	201
		第5回セイコーエプソン㈱社債	200	200
		第22回野村ホールディングス㈱社債	200	199
		第14回コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーレンバンク・ビー・エー (ラボバンク・ネダーランド) 円貨社債	200	199
		第7回コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーレンバンク・ビー・エー (ラボバンク・ネダーランド) 円貨社債	200	199
		第8回ウエストパック・バンキング・コーポレーション円貨社債	200	198
		第5回オーストラリア・COMMONWEALTH銀行円貨社債	200	198
		第1回ロイズ・ティーエスピー・バンク・ピーエルシー円貨社債	200	197
		第4回ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド円貨社債	200	197
		第5回パークレイズ・バンク・ピーエルシー円貨社債	200	196
		第3回エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー円貨社債	200	194
		第293回利付国債 (10年)	100	108
		第54回日本電信電話㈱電信電話債券	100	107
		第296回利付国債 (10年)	100	106
		第301回利付国債 (10年)	100	106
		第303回利付国債 (10年)	100	105
		第277回利付国債 (10年)	100	105
		第276回利付国債 (10年)	100	105
		第298回利付国債 (10年)	100	104

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第299回利付国債 (10年)	100	104
		第308回利付国債 (10年)	100	104
		第313回利付国債 (10年)	100	103
		平成17年度第1回横浜市公募公債	100	103
		第312回利付国債 (10年)	100	103
		第15回豊田通商(株)社債	100	102
		第50回伊藤忠商事(株)社債	100	102
		第56回新日本製鐵(株)社債	100	102
		第258回利付国債 (10年)	100	102
		第21回サントリーホールディングス(株)社債	100	102
		第257回利付国債 (10年)	100	102
		第1回日東電工(株)社債	100	102
		第11回(株)商船三井社債	100	102
		第7回(株)小松製作所社債	100	101
		第62回新日本製鐵(株)社債	100	101
		第46回小田急電鉄(株)社債	100	101
		第254回利付国債 (10年)	100	101
		第2回サントリーホールディングス(株)社債	100	101
		第5回日本たばこ産業(株)社債	100	101
		第4回日本通運(株)社債	100	101
		第3回塩野義製薬(株)社債	100	101
		第1回第一三共(株)社債	100	101
		第16回(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ社債	100	101
		第12回NTN(株)社債	100	101
		第6回KDDI(株)社債	100	101
		第38回日本電気(株)社債	100	101
		第5回(株)小松製作所社債	100	101
		第11回ジェイエフイーホールディングス(株)社債	100	101
		第2回住友重機械工業(株)社債	100	101
		第34回東邦瓦斯(株)社債	100	101
		第1回イオンモール(株)社債	100	101
		第6回(株)カネカ社債	100	101
		平成21年度第2回京都市公募公債 (5年)	100	101
		平成21年度第4回福岡市公募公債 (5年)	100	101
		第14回ジェイエフイーホールディングス(株)社債	100	101
		第252回利付国債 (10年)	100	101
		第1回コカ・コーラウエスト(株)社債	100	100
		第3回(株)フジ・メディア・ホールディングス社債	100	100
		第54回伊藤忠商事(株)社債	100	100
		第5回(株)資生堂社債	100	100
		第29回京王電鉄(株)社債	100	100
		第25回西日本旅客鉄道(株)社債	100	100
第21回三井不動産(株)社債	100	100		
第15回ジェイエフイーホールディングス(株)社債	100	100		
第9回(株)リコー社債	100	100		
第14回レンゴー(株)社債	100	100		
第70回東京急行電鉄(株)社債	100	100		
第4回ウォルマート・ストアーズ・インク円貨社債	100	100		
第44回トヨタファイナンス(株)社債	100	100		
第25回王子製紙(株)社債	100	100		

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他 有価証券	第4回ナショナルオーストラリア銀行円貨社債	100	100
		第61回東日本旅客鉄道㈱社債	100	100
		第27回王子製紙㈱社債	100	100
		第15回レンゴー㈱社債	100	100
		第7回ウエストパック・バンキング・コーポレーション円貨社債	100	100
		第8回日清オイリオグループ㈱社債	100	100
		第21回ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション円貨社債	100	100
		第17回㈱大林組社債	100	100
		第16回東急不動産㈱社債	100	99
		第1回韓国政策金融公社円貨社債	100	99
		第1回㈱野村総合研究所新株予約権付社債	100	98
		第20回シャープ㈱新株予約権付社債	100	98
		第2回ロイズ・ティーエスビー・バンク・ピーエルシー円貨社債	100	98
		第5回ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド円貨社債	100	97
		米国債201502	1,000千米ドル	90
		米国債201408	1,000千米ドル	85
		米国債201411	1,000千米ドル	85
		フランス国債201304	750千ユーロ	85
		米国債201308	1,000千米ドル	85
		米国債201311	1,000千米ドル	84
		米国債201402	1,000千米ドル	83
		米国債201405	1,000千米ドル	83
		米国債201305	1,000千米ドル	83
		ドイツ国債201309	750千ユーロ	83
		ドイツ国債201312	750千ユーロ	82
		ドイツ国債201403	750千ユーロ	82
		小計		—
計		—	23,821	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ブラック・ストーン・パートナーズ・オフショア・ジャパン・ユニット・トラスト	50,000	504
		Lプラス2008-05	50,000	492
		日興ワールド・カレンシー・ファンド2010-12	50,000	485
		グロブナー・マルチ・ストラテジー・ユニット・トラスト	5	427
		クレディ・スイスGTAA・CSアルファ	30,000	298
小計		180,005	2,208	
計		180,005	2,208	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,021	1,026	109	12,938	8,087	388	4,850
構築物	768	52	3	817	589	28	228
機械及び装置	8,701	194	364	8,531	7,089	680	1,442
車両運搬具	15	—	—	15	14	0	0
工具、器具及び備品	2,311	600	24	2,887	2,161	362	725
土地	771	—	9 (9)	762	—	—	762
リース資産	1,435	40	238	1,237	607	208	630
建設仮勘定	549	5,188	1,373	4,364	—	—	4,364
有形固定資産計	26,574	7,101	2,123 (9)	31,552	18,549	1,668	13,003
無形固定資産							
ソフトウェア	665	48	301	412	222	114	189
リース資産	8	—	—	8	7	1	0
その他	5	84	51	38	0	0	37
無形固定資産計	679	132	353	459	230	116	228
長期前払費用	2	1	—	4	1	1	3 (2)

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	中央研究所	第2研究棟	986百万円
建設仮勘定	高萩工場	第5製剤棟	1,571百万円
	久里浜工場	コンドロイチン硫酸原体製造設備	1,095百万円
	久里浜工場	ヒアルロン酸原体製造設備	1,027百万円
	中央研究所	第2研究棟	941百万円

3. 長期前払費用の( )は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	264	—	—	40	224
賞与引当金	586	574	586	—	574
災害損失引当金	343	—	327	—	16

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」40百万円は債権回収に伴う戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	370
普通預金	414
通知預金	1,750
定期預金	2,633
小計	5,169
合計	5,169

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ヨシダ	47
合計	47

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	19
"      5月	27
合計	47

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
科研製薬株式会社	6,415
参天製薬株式会社	763
生化学バイオビジネス株式会社	693
スミス アンド ネフュー インク	151
ファーマリンク ヘルスケア リミテッド	56
その他	79
合計	8,159

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
6,586	23,584	22,010	8,159	73.0	114.42

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

商品及び製品

	品名	金額 (百万円)
商品	医薬品	3
	機能化学品	5
	小計	8
製品	医薬品	1,557
	機能化学品	522
	小計	2,080
合計		2,088

仕掛品

品名	金額 (百万円)
医薬品	74
機能化学品	495
合計	570

原材料及び貯蔵品

	品名	金額（百万円）
原材料	鮫骨	128
	トサカ	44
	その他	0
	小計	173
貯蔵品	包装材料	654
	補助材料	15
	その他	3
	小計	672
合計		845

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
生化学バイオビジネス株式会社	4,666
三陸加工株式会社	25
合計	4,691

⑥ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大成化工株式会社	428
株式会社大協精工	75
株式会社静幸産業	54
株式会社小野部製函所	27
株式会社岩田レーベル	21
その他	59
合計	666

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成 24 年 4 月	163
"      5 月	243
"      7 月	259
合計	666

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社トップ	165
大成化工株式会社	116
株式会社フジシール	53
朝日印刷株式会社	23
稲垣薬品興業株式会社	18
その他	87
合計	464

⑧ 未払金

項目	金額（百万円）
固定資産に係る未払金	3,336
その他	2,279
合計	5,616

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="http://www.seikagaku.co.jp/ir/kk.html">http://www.seikagaku.co.jp/ir/kk.html</a>
株主に対する特典	株主優待制度

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月21日  
関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月21日  
関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月8日  
関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月11日  
関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月10日  
関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 平成23年6月22日  
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。 平成23年12月20日  
関東財務局長に提出

#### (5) 訂正臨時報告書

平成23年12月20日提出の臨時報告書に関する金融商品取引法第24条の5第5項に基づく訂正臨時報告書であります。 平成24年5月10日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月19日

生化学工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている生化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、生化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、生化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、生化学工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

生化学工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている生化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、生化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。